

資料3

平成29年度行政事業レビューシート

目次

①	看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	1
②	医薬品等産業振興費	9
③	都道府県がん対策推進事業	17
④	血液安全・安定供給等推進事業	23
⑤	医療費情報総合管理分析システムに要する経費	31
⑥	農薬等ポジティブリスト制度推進事業	37
⑦	介護給付適正化事業等	49
⑧	年金関係文書等保管事業	57
⑨	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	63
⑩	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)	67
⑪	生活保護に関する調査事業	75
⑫	障害者自立支援機器等開発促進事業	81
⑬	職域対象のメンタルヘルス対策事業	87
⑭	若年者地域連携事業	91
⑮	キャリア支援企業創出促進事業	97
⑯	両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース)	101

事業番号 ①

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	看護師の特定行為に係る研修機関支援事業			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療ニーズが高まる中で今後の在宅等で医療を支えるため、医師等の指示の下、手順書に基づき、特定行為(診療の補助の一部)を行う看護師を養成することが必要不可欠である。このため看護師の特定行為研修制度が平成27年10月に施行された。本研修修了者を2025年に向け10万人養成するために、本研修の実施施設(指定研修機関)を確保すること(目標:約300施設)が喫緊の課題である。本事業は、指定研修機関の指定申請に係る準備及び指定研修機関の運営に係る支援を行うとともに、研修の質を担保するために指導者(目標:指導者講習会修了者数毎年度500人程度)に対する研修事業の実施、また本研修の実施、受講を促進するための普及啓発を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 看護師の特定行為に係る研修機関の指定に必要なシミュレーター購入費やカリキュラムの策定等の支援のための補助を行う。 ②看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な運用のため、指定研修機関の運用に必要な指導医経費や実習施設謝金などの運営に対して支援を行う。 ③看護師の特定行為に係る指導者育成事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 「特定行為に係る看護師の研修制度」における研修の質の確保を図り、指定研修機関や実習施設において効果的な指導ができるよう、指導者育成のための研修を行う。 ④特定行為に係る看護師の研修制度制度普及促進費 「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な施行に向け、当該研修制度を国民や医療従事者に向けて周知し、制度の理解促進を図る。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	12	266	409	430			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	12	266	409	430	0			
	執行額	0	107	169					
執行率(%)	0%	40%	41%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	40%	41%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療関係者研修費等補助金	403							
	衛生関係指導者養成等委託費	22							
	庁費	4							
	諸謝金	0.4							
	職員旅費	0.3							
	その他	0.3	0						
	計	430	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	29年度に指定研修機関数を78か所とする。	指定研修機関数	成果実績	施設	-	21	40	-	-
			目標値	施設	-	25	59	-	78
			達成度	%	-	84	68	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課による推計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	29年度の指導者講習会修了者を540人とする。	指導者講習会修了者数 ※当該年度新規修了者数	成果実績	人	-	395	471	-	-
			目標値	人	-	350	550	-	540
			達成度	%	-	113	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課による推計								

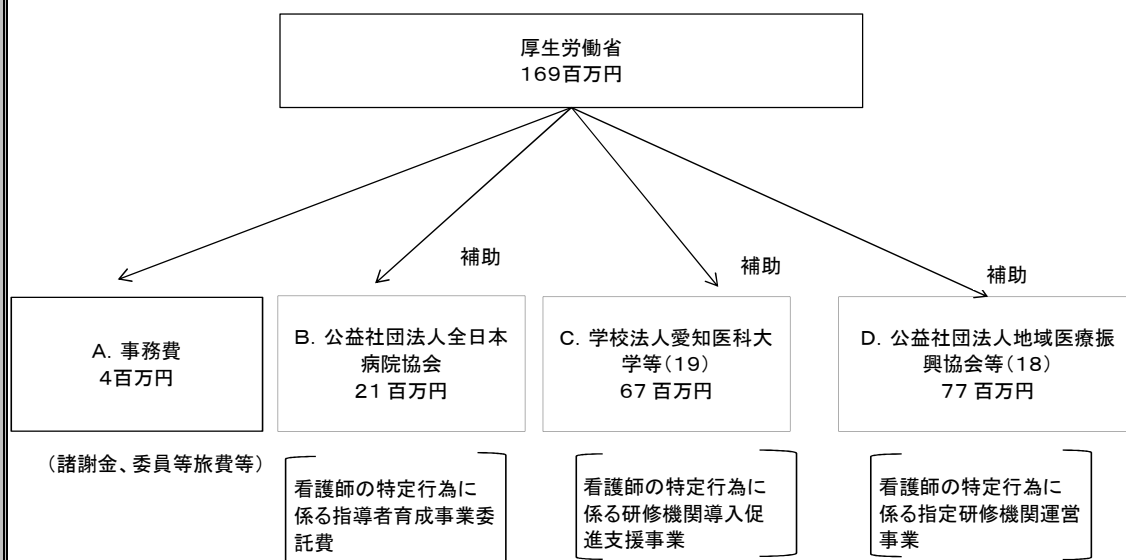
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
補助施設数 (看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)		活動実績	施設	施設	0	21	19	-	-	
		当初見込み	施設	施設	3	38	38	38	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
補助施設数 (看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)		活動実績	施設	施設	-	6	18	-	-	
		当初見込み	施設	施設	-	25	48	50	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
看護師の特定行為に係る指導者育成講習会開催回数		活動実績	回	回	-	7	11	-	-	
		当初見込み	回	回	-	7	11	10	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
補助金の執行額／補助施設数 (看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)		単位当たりコスト	円	円	-	3,579,048	3,514,211	3,917,474		
		計算式	/	/	-	75,160千円 /21施設	66,770千円 /19施設	148,864千円/38施設		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
補助金の執行額／補助施設数 (看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)		単位当たりコスト	円	円	-	2,272,667	4,302,667	5,088,840		
		計算式	/	/	-	13,636千円 /6施設	77,448千円 /18施設	254,442千円/50施設		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
補助金の執行額／講習会開催回数 (看護師の特定行為に係る指導者育成事業)		単位当たりコスト	円	円	-	2,106,000	1,956,364	2,154,000		
		計算式	/	/	-	14,742千円 /7回	21,520千円 /11回	21,540千円/10回		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること							
		施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標I-2-2)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	看護師の特定行為に係る研修機関及び指導者講習会修了者を増加させることで、看護師の特定行為に係る研修を推進し、看護師の資質向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会保障	⑩ 看護を含む医療関係職種の評価・質向上や役割分担の見直しを検討						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
看護師の特定行為に係る研修機関及び指導者講習会修了者を増加させることで、看護師の特定行為に係る研修を推進し、看護師の資向上に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健師助産師看護師法第37条の2に規定された看護師の特定行為研修制度は、今後の在宅医療等を担う看護師を計画的に養成するために創設されており、特定行為研修を行う指定研修機関の確保及び研修の質の担保を目的とする本事業は、社会的ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指定研修機関は都道府県単位ではなく全国規模で研修を行うことが想定されるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	看護師の特定行為研修制度の実施にあたり、指定研修機関の質・量の確保は必要不可欠である。また、地域における医療介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律に対する附帯決議において、看護師の特定行為に係る研修の十分な周知に努めることとされており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受講者は受講料を、指定研修機関は基準額を超える経費を負担しており、妥当であると考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、交付要綱において予め基準額を定めており、妥当な水準であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定研修機関の指定申請の準備に必要な経費、指導者等に対する研修、普及促進等に必要な経費に用途が限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	指定申請に係る準備に相当の期間を要するため、指定研修機関の申請が見込を下回り、導入促進事業の対象者が少なかったため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業に必要な最小限の経費を対象とするなどしてコストの削減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	指定研修機関数及び平成28年度指導者講習会の修了者数は、講習会の実施地域により定員割れがあったことから、目標をやや下回ったが、平成28年度指導者講習会の修了者数は前年度比119%であった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	指定申請に係る準備に相当の期間を要するため、活動実績は見込みを下回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	指定を受けた研修機関において看護師の特定行為に係る研修を実施している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果		<p>○平成26年度の本事業については、特定行為研修制度の創設に向けて予算を確保していたところであるが、省令の施行が平成27年3月となったため、実績がなかった。</p> <p>○また、平成27及び28年度は、アウトカムである指定研修機関数が目標を下回った影響で、補助施設が少なく、看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業(以下「導入促進支援事業」という。)及び指定研修機関運営事業(以下「運営事業」という。)の執行率が低調となった。</p> <p>○「導入促進支援事業」については、指定申請を行った全ての機関に補助を行っているが、目標及び執行率が低調である理由として、制度施行直後であり、指定申請に係る準備に相当の期間を要するため、指定申請機関数が見込みよりも下回ったことがあげられる。</p> <p>○一方、「運営事業」については、目標及び執行率が低調である理由は、指定研修機関数が見込みよりも下回っていることに加え、制度施行1～2年目に指定された指定研修機関のうち、補助対象とならない教育課程として実施している国立・私立の大学院が多い(指定研修機関の2割)ことが要因として考えられる。しかし、指定申請が見込まれる大学院については、概ね平成28年度までに指定が行われており、今後は、一般の病院等からの申請が見込まれ、補助事業への申請数の増加が見込まれる。</p> <p>○また、特定行為に係る看護師の研修制度普及促進費(以下「普及促進費」という。)については、リーフレットの作成周知や全国で7箇所/年以上の説明会の開催を行うとともに、平成28年度はシンポジウムを開催し、制度の普及に努めている。説明会やシンポジウムは開催案内後すぐに定員を超える参加希望があり、今後更にニーズに応え普及啓発を進めていく必要がある。</p> <p>○なお、「看護師の特定行為に係る指導者育成事業(以下「指導者育成事業」という。)」については、活動実績の目標は達成しており、成果実績についても平成28年度は9割を満たさないものの概ね目標を達成することができている。</p>					
	改善の方向性		<p>○平成28年度は、指定研修機関数の確保を図るため、指定研修機関の課題を明らかにし必要な支援を検討することを目的として、指定研修機関を対象とした特定行為に係る課題等に関する調査を実施した。平成29年度は、本調査で得られた指定申請準備や運営の課題を分析し、結果を活用して、本事業の「普及促進費」をより積極的に活用し、指定研修機関数の確保に努めてまいりたい。</p> <p>○引き続き、リーフレットの配布やシンポジウムの開催、学会における講演活動等の普及活動を行うとともに、受講しやすい研修の体制整備も同時に進めることで、受講ニーズを高め、制度の推進を図ってまいりたい。</p>					

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-008	平成26年度	新26-011	平成27年度	65	
平成28年度	66					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.期間業務職員			B.公益社団法人全日本病院協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	庁費	賃金等	3.4	その他	印刷製本費、通信運搬費等	8
				人件費	講習会企画・運営等対応	5
				諸謝金	講師謝金	4
				旅費	講師旅費	4
		計		3.4	計	
	C.学校法人新田塚学園福井医療短期大学			D.公益社団法人日本看護協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品購入費	フィジカルアセスメントモデル、プロジェクター 等	4	給与	教員給与	10
				謝金	講師謝金	3
				賃金	非常勤職員	1
	計		4	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	期間業務職員	-	賃金等	3.4	その他	-	-	
2	職員(複数)	-	調査出張	0.4	その他	-	-	
3	検討会委員(複数)	-	検討会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
4	検討会委員(複数)	-	検討会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	(株)友愛書房	1010002015390	図書の販売	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
6	スワンペーカー	-	会議物品の販売	0	随意契約 (少額)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全日本病院協会	9010005003096	指導者育成事業の実施	21	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人新田塚学園福井医療短期大学	3210005000665	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
2	社会医療法人近森会 近森病院	1490005000672	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
3	社会医療法人財団 重仙会 恵寿総合病院	9220005005162	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
4	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
5	社会医療法人河北医療財団	2011305000153	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	6040005003798	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	医療法人社団明芳会	1011405000062	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	公益財団法人脳血管研究所美原記念病院	9070005008338	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
9	国立大学法人筑波大学附属病院	5050005005266	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
10	国立大学法人鹿児島大学医学部・歯学部附属病院	6340005001879	研修機関導入促進支援事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本看護協会	3011005003380	指定研修機関運営事業の 実施	14	補助金等交付	-	-	-
2	公立大学法人 大分県立看護科学 大学	3320005002262	指定研修機関運営事業の 実施	13	補助金等交付	-	-	-
3	公益社団法人 地域医療振興協会	2010005014562	指定研修機関運営事業の 実施	8	補助金等交付	-	-	-
4	医療法人社団聖及 会上尾中央総合病 院	4030005006218	指定研修機関運営事業の 実施	5	補助金等交付	-	-	-
5	学校法人自治医科 大学	4010005002334	指定研修機関運営事業の 実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	医療法人社団洛和 会洛和会音羽病院	2130005004188	指定研修機関運営事業の 実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	公益財団法人 星総合病院	5380005002486	指定研修機関運営事業の 実施	3	補助金等交付	-	-	-
8	公立大学法人 奈良県立医科大学	4150005005570	指定研修機関運営事業の 実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	学校法人埼玉医科 大学	3030005011020	指定研修機関運営事業の 実施	3	補助金等交付	-	-	-
10	国立大学法人 滋賀医科大学	9160005002166	指定研修機関運営事業の 実施	3	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業番号 ②

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	医薬品等産業振興費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	経済課	課長：大西 友弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	①厚生労働省設置法第4条第15項及び第16項、厚生労働省組織令第38条第1号から第3号まで ②薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「医療用医薬品の流通改善について(緊急提言)」(平成19年10月10日医政発第1010001号) 「医療用医薬品の流通改善の促進について(提言)」(平成27年11月24日医政発1124第4号) 後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ(平成25年4月厚生労働省策定) 「医療用医薬品へのバーコード表示の実施要項」の一部改正について(平成28年8月30日医政経発0830第1号、薬食安発0830第1号、薬食監麻発0830第1号) 「医療機器等へのバーコード表示の実施について」(平成20年3月28日医政経発第038001号) 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後発医薬品を使用促進すること及び、医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 各都道府県において、医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。 ② 「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ③ 「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費。(システムにかかる経費を除く) ④ 後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの作成配布等を行う。 ⑤ 不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導を行うことにより、流通の適正化を図る。 ⑥ 医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。 ⑦ 医薬品・医療機器産業の海外展開の促進を図るため、各EPA等の国際交渉に必要となる医薬品・医療機器に係る制度やデータ等の状況の調査を行う。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	226	220	209	213	0
	執行額	163	162	194	-	-	
	執行率(%)	72%	74%	93%	-	-	
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	72%	74%	93%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	薬事経済調査委託費	132	-				
	薬事工業生産動態統計調査委託費	40	-				
	医薬品審査等業務庁費	30	-				
	庁費	4	-				
	職員旅費	4	-				
	その他	3	0				
	計	213	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2018年(平成30年度)から 2020年度(平成32年度)末 までの間のなるべく早い時 期に80%以上とする。	後発医薬品に係る数量シェ ア		成果実績	%	-	56.2	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80	
		達成度	%	-	70.3	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	薬価調査における数値(厚生労働省(基本的に2年に1回実施))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	医薬品・医療機器産業実態 調査の公表	医薬品・医療機器産業実態 調査の公表時期(1年以 内)		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医薬品・医療機器産業実態調査(厚生労働省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	薬事工業生産動態統計調査は、省内各部局が実施し ている各種政策に必要な 基礎資料を得ることを目的 として実施しているもので あり、年報は1年以内に公 表する。	1年以内に公表できた薬事 工業生産動態統計調査の 年報の数		成果実績	年報数	1	0	0	-
		目標値	年報数	1	1	1	-	1	
		達成度	%	100	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	薬事工業生産動態統計調査(厚生労働省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数			活動実績	都道府県数	37	39	40	-
			当初見込み	都道府県数	37	37	37	37	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	医薬品・医療機器産業実態調査の回答率			活動実績	%	70	70	70	-
			当初見込み	%	80	80	80	80	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	薬事工業生産動態統計調査は、統計法に基づき、年報 は1年以内に公表する。			活動実績	%	100	0	0	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	百万円	1.9	2	2.3	2.6
	X:「後発医薬品安心使用促進事業の都道府県執行額」 Y:「事業実施都道府県数」		計算式	X/Y	72/37	79/39	90/40	102/40	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	百万円	2.3	2.3	2.3	2.3
	X:「医薬品・医療機器産業実態調査の執行額」 Y:「医薬品・医療機器産業実態調査の実施回数」		計算式	X/Y	2.3/1	2.3/1	2.3/1	2.3/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	薬事工業生産動態統計調査経費の執行率			単位当たり コスト	百万円	43	38	49	65
	単位当たりコスト = X / Y X:「薬事工業生産動態統計調査の執行額」 Y:「薬事工業生産動態統計調査の実施回数」		計算式	X/Y	43/1	38/1	49/1	65/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	百万円	16	13	16	19
	X:「ロードマップ検証検討事業の執行額」 Y:「委託調査の実施回数」		計算式	X/Y	16/1	13/1	16/1	19/1	

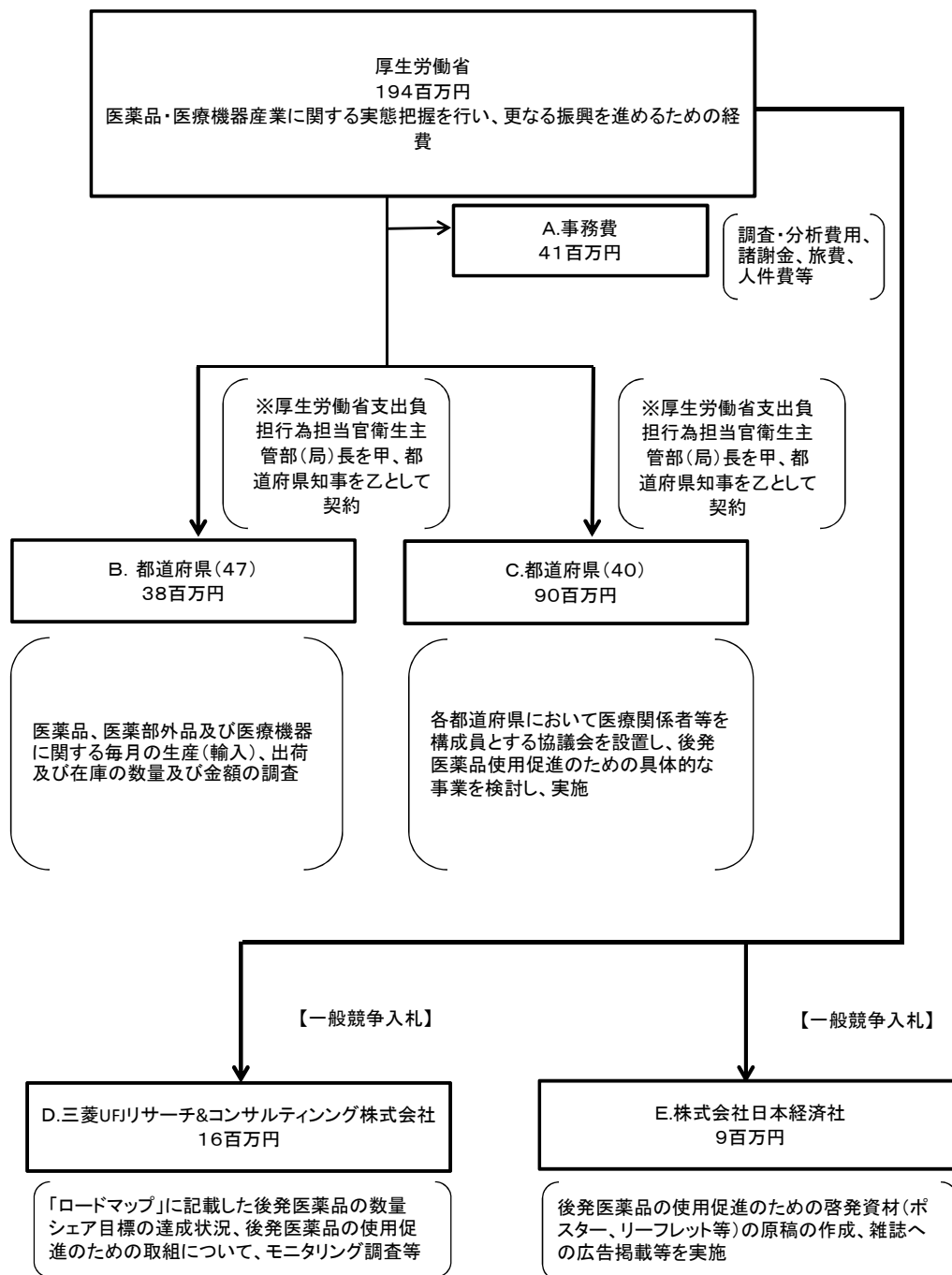
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標8 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること							
		施策	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標 I-8-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
	後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数	実績値	件	37	39	40	-	-		
		目標値	件	37	37	39	-	39		
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を分母とした後発医薬品の数量シェア					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
			後発医薬品の使用割合 ※薬価調査における数値(基本的に2年に1回実施)	成果実績	%	56.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	70	80	
		達成度	%	70.3	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の進捗により、全国的に後発医薬品の使用促進が図られ、後発医薬品の使用割合が中間目標及び目標最終年度に定められたそれぞれの目標値を達成することを見込んでいる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命・健康に直結する医薬品、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るための事業、後発医薬品の使用を促進するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るという調査の趣旨、ロードマップ等を策定し後発医薬品の使用を促進していることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品、医療機器の製造販売業、製造業及び卸売業の経営実態等を把握するものであり、医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるとい政策目的、後発医薬品の数量シェアを拡大する目標の達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。なお、今後、一者応札(応募)となっている案件と類似の案件があった場合には必要に応じて使用を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱に基づき、都道府県は実施計画を立て、必要な事業を実施している。また、国は事業の内容及び支出予定額について、委託額決定前に確認しており、コスト水準の妥当性は図られている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要なものに限定された執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を行うことにより、コスト削減や効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	報告のオンライン化推進を行い調査票の配布やFD配布を減らし低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みどおりとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査によって得たデータは「新医薬品産業ビジョン」の策定等、施策の基礎資料として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
	点検結果	後発医薬品安心使用促進事業(委託事業)の実施都道府県数が、予算積算上の実施都道府県数を上回り、後発医薬品の数量シェアが着実に増加していることから、全国的に後発医薬品の使用促進に係る取組が推進されていることが窺える。	
改善の方向性	後発医薬品安心使用促進事業(委託事業)については、後発医薬品の数量シェア80%以上という目標値を達成するため、引き続き都道府県に対し適切な事業実施を促すとともに、国独自の事業についても、適正な執行に努めてまいりたい。		

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>○秋のレビュー（平成25年11月15日） テーマ：安心・信頼してかかれる医療の確保に関する事業（後発医薬品の使用促進等）</p> <p>指摘事項：①後発医薬品の使用促進のロードマップにおける目標値の引き上げや達成時期の前倒しを行い、先発品の薬価引下げ等を進めるべきではないか。②この場合、先発薬と後発薬の競争を促しつつ、双方の薬価を下げるとともに、価格差を縮小させるを通じ、医療費の国民負担を下げることを最重要課題として取り組む必要がある。③こうした観点から、後発品の数量シェアの引上げ目標を設定すべきではないか。④市販品と同一の有効成分の医療用医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべきではないか。</p> <p>○秋のレビュー（平成26年11月12日） テーマ：医薬品に係る国民負担の軽減</p> <p>指摘事項：・現在の「ロードマップ」における後発医薬品シェアの目標を早急かつ大胆に引き上げるべきではないか。・後発医薬品の利用促進を図るためのインセンティブとして、例えば後期高齢者医療支援金の加算・減算制度の基準に後発医薬品の使用割合も用いるなど、保険者単位での後発医薬品の使用割合に応じた公費支援の仕組みを導入すべきではないか。・差額通知制度の促進を徹底し、国民の間に後発医薬品の使用が原則との意識を醸成すべきではないか。・生活保護受給者への医療扶助に当たっては、後発医薬品の使用を原則とし、先発医薬品を使用する場合には後発医薬品との差額を自己負担とすることを検討するとともに、自衛官、国家公務員共済、地方公務員共済、矯正施設、留置施設に関しては、後発医薬品の使用率の把握・公表及び使用の徹底に早急に取り組むべきではないか。更に、より根本的な対応としては、後発医薬品と先発医薬品との差額を自己負担とするなど保険者制度、組織、主体の如何に関わらず、後発医薬品の使用の原則化を検討すべきではないか。</p> <p>対応状況：平成26年度予算事業「ロードマップ検証検討事業」において、後発医薬品メーカーや都道府県におけるロードマップの達成状況について調査等を行うとともに、国内や諸外国の後発医薬品のシェアや後発医薬品メーカーの供給能力を把握する。その結果に基づいて目標の引き上げや達成時期の前倒しについても判断していく。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	233	平成23年度	208	平成24年度	175
平成25年度	202	平成26年度	216	平成27年度	225
平成28年度	224				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.エアクレーン			B.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医薬品の知的財産制度等に係る諸外国における実態調査	7.4	庁費	消耗品費、通信運搬費 等	5
計		7.4	計		5
C.福岡県			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	通信運搬費、印刷製本費 等	8.1	人件費	研究員給与等	9
謝金	委員謝金等	1.5	その他	通信運搬費、印刷製本費等	6
旅費	委員旅費等	0.4	消費税	消費税	1
計		10	計		16
E.株式会社日本経済社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	広告費用	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	医薬品の知的財産制度等に係る諸外国における実態調査	7.4	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	
2	株式会社miura-ori-lab	7011101051544	後発医薬品普及促進リーフレット印刷業務	7.3	一般競争契約 (最低価格)	5	81%	
3	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	ジェネリック医薬品使用促進の取組事例とその効果に関する調査	5.3	一般競争契約 (総合評価)	1	60%	
4	職員(複数)	-	調査出張	2.6	その他	-	-	
5	大和総合印刷(株)	6010001021699	後発医薬品普及促進リーフレット印刷業務	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	検討会構成員(複数)	-	会議出席謝金	1.3	その他	-	-	
7	協新流通デベロッパ(株)	5010601000566	後発医薬品普及促進広報資材発送業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	富士テレコム(株)	6011401007346	医薬品・医療機器産業実態調査データ入力、結果集計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)イマージュ	-	医療用医薬品及び医療機器における情報化進捗状況調査集計・分析業務	0.9	その他	-	-	
10	検討会構成員(複数)	-	会議出席旅費	0.8	その他	-	-	
11	大和総合印刷(株)	6010001021699	医薬品・医療機器産業実態調査調査票印刷業務	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
12	株式会社グリーンズ	5190001014736	会議会場貸出し	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	薬事工業生産動態調査の実施	5	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	1000020140007	薬事工業生産動態調査の実施	2	補助金等交付	-	-	
3	千葉県	4000020270008	薬事工業生産動態調査の実施	2	補助金等交付	-	-	
4	埼玉県	6000020400009	薬事工業生産動態調査の実施	2	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県	1000020110001	薬事工業生産動態調査の実施	2	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	薬事工業生産動態調査の実施	2	補助金等交付	-	-	
7	愛知県	7000020010006	薬事工業生産動態調査の実施	1	補助金等交付	-	-	
8	静岡県	7000020340006	薬事工業生産動態調査の実施	1	補助金等交付	-	-	
9	富山県	1000020230006	薬事工業生産動態調査の実施	1	補助金等交付	-	-	
10	茨城県	7000020220001	薬事工業生産動態調査の実施	1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	後発医薬品安心使用促進事業の実施	10	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020080004	後発医薬品安心使用促進事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
3	山口県	2000020350001	後発医薬品安心使用促進事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
4	群馬県	7000020100005	後発医薬品安心使用促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県	8000020280003	後発医薬品安心使用促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	富山県	7000020160008	後発医薬品安心使用促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県	1000020110001	後発医薬品安心使用促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
8	福井県	4000020180009	後発医薬品安心使用促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	後発医薬品安心使用促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
10	栃木県	5000020090000	後発医薬品安心使用促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	「ロードマップ」に記載した状況、取組について、モニタリング調査等	16	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	後発医薬品の使用促進の意義の周知や品質に対する情報の周知	9	一般競争契約 (最低価格)	4	89%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

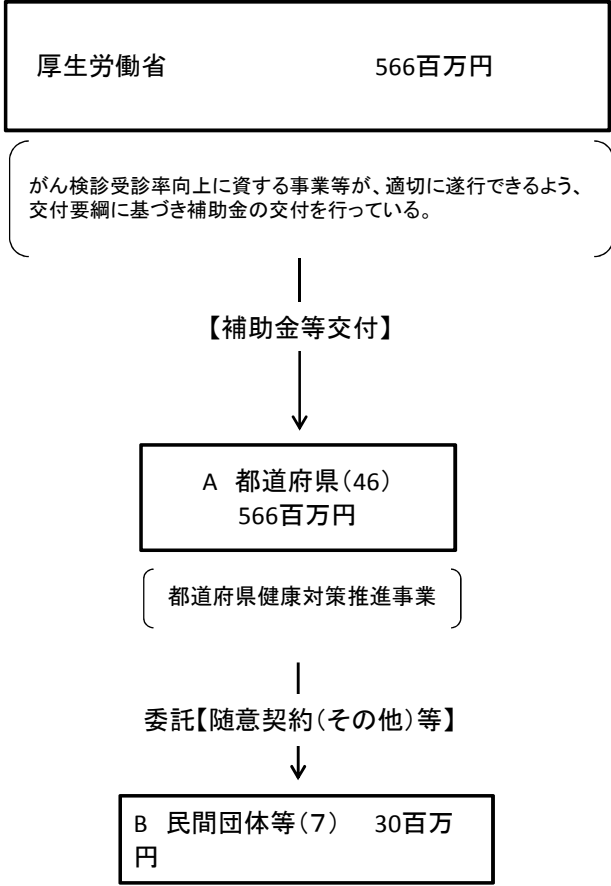
事業番号 ③

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名	都道府県がん対策推進事業			担当部局庁	健康局			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 渡辺 真俊			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第12条～第19条 がん登録等の推進に関する法律第40条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)」 「都道府県健康対策推進事業の実施について(平成21年4月1日健発第0401015号健康局長通知)」						
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を基本として、都道府県が、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ策定する都道府県におけるがん対策の推進に関する計画(以下「都道府県がん対策推進計画」という。)に基づき、地域の実情等を反映させた各種施策を実施することで、がん対策の推進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が、当該都道府県がん対策推進計画の各種目標等の実現・達成のために重点的に実施すべき事業に要する経費の一部を補助するものである。 【重点的に実施すべき事業】 ①がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業②がん検診実施体制・医療提供体制等の強化に資する事業③効果的ながん情報の提供に資する事業④がんに関する総合的な相談体制の整備に資する事業⑤がん登録の推進に資する事業⑥がん検診の受診促進や受診率向上等に資する事業 【負担割合】国1/2、都道府県1/2										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	782	27年度	1,085	28年度	1,085	29年度	1,077	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	782	1,085	1,085	1,085	1,077	0			
	執行額	521	631	566							
	執行率(%)	67%	58%	52%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	58%	52%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	疾病予防対策事業費等補助金	1,077									
	計	1,077	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 ※なお、平成29年度以降の定量的な成果目標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	がんの年齢調整死亡率※なお、平成29年度以降の成果指標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	人口10万対	80.1	79	78	-	78		
			目標値	人口10万対	77.6	75.7	73.9	-	73.9		
			達成度	%	88.8	86.8	84.4	-	84.4		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口動態統計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	事業実施した都道府県数	活動実績	箇所	45	46	46	-	-			
		当初見込み	箇所	47	47	47	47	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	X:当該年度執行額(百万円) / Y:事業実施団体(箇所)	単位当たりコスト	百万円	11.6	13.7	12.3	22.9				
		計算式	X/Y	521/45	631/46	566/46	1077/47				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
	施策	I-10-3 総合的ながん対策を推進すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少 ※なお、平成29年度以降の測定指標は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	実績値	人口10万対	80.1	79	78	-	78	
			目標値	人口10万対	77.6	75.7	73.9	-	73.9	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	がんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図ることで、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。									
	改革項目	分野:	社会保障	⑱「がん対策加速化プラン」を年内メドに策定し、がん対策の取組を一層推進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 19 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数 ※なお、平成29年度以降のKPI(第一階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。		成果実績	自治体数	1,057	集計中	-	-	-
		目標値	自治体数	1,827	1,741	-	-	1,741		
		達成度	%	59.7	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 19 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	がんの年齢調整死亡率を平成28年度までの10年間で20%減少させる ※なお、平成29年度以降のKPI(第二階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。		成果実績	人口10万対	92.4	78	-	-	78	
			目標値	人口10万対	92.4	73.9	-	-	73.9	
			達成度	%	-	84.4	-	-	84.4	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の進捗により、地域の実情等を反映させた各種施策を実施することで、がん検診の受診率向上も見込まれ、がんの早期発見・治療が推進される。がんの早期発見・治療が推進されればがんの年齢調整死亡率は低下すると見込んでいる。										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を踏まえた都道府県がん対策推進計画に基づき、地域の実情等を踏まえたがん対策を実施しているため、国民や社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民のがんの年齢調整死亡率を減少させることは、国及び都道府県の責務(応分負担)である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民のがんの年齢調整死亡率を減少させるため、都道府県がん対策推進計画に基づき、地域の実情等を反映させた事業であり、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施要綱において事業内容及び実施主体(支出先)を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかなった補助となっていることを確認している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度本事業の予算が削減される中、がんによる死亡者の減少を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためのものとなっている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施主体である都道府県からの申請額が当初の予定を下回る見込み等のため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県がん対策推進計画に基づき、地域の実情等を踏まえたがん対策を実施しており、他の手段・方法より効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国民のがんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図り、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を実現するためには、地域の実情を踏まえたがん対策を推進する事は不可欠であり、引き続き実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で執行実態把握に努めつつ、より効果的な執行を図るため、事業の見直しを検討する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	304	平成23年度	278	平成24年度	241		
平成25年度	282	平成26年度	296	平成27年度	308		
平成28年度	305						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.広島県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	がん検診の個別受診勧奨における業務委託等	30	精査中	精査中	
	負担金	緩和ケア体制の医療連携に伴う負担金	14			
	報酬等	がん医療連携強化等に伴う報酬等	11			
	報償費	検討会の委員及び研修会の講師に対する謝金	2			
	需用費	がん医療連携強化等に伴う印刷製本費、消耗品購入費等	1			
	その他	検討会及び研修会に係る旅費、がん医療連携強化等に伴う役員費等	1			
	計		59	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	都道府県がん対策推進事業の実施	59	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	都道府県がん対策推進事業の実施	57	補助金等交付	-	-	
3	京都府	2000020260002	都道府県がん対策推進事業の実施	36	補助金等交付	-	-	
4	滋賀県	7000020250007	都道府県がん対策推進事業の実施	32	補助金等交付	-	-	
5	静岡県	7000020220001	都道府県がん対策推進事業の実施	32	補助金等交付	-	-	
6	鳥取県	7000020310000	都道府県がん対策推進事業の実施	26	補助金等交付	-	-	
7	宮崎県	4000020450006	都道府県がん対策推進事業の実施	22	補助金等交付	-	-	
8	群馬県	7000020100005	都道府県がん対策推進事業の実施	21	補助金等交付	-	-	
9	三重県	5000020240001	都道府県がん対策推進事業の実施	21	補助金等交付	-	-	
10	高知県	5000020390003	都道府県がん対策推進事業の実施	19	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	1240005000986	がん検診個別受診勧奨支援に係る業務	11	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社広島朝日広告社	4240001009112	がん検診普及啓発強化に係る業務	10	随意契約(その他)	-	-	
3	NPO法人広島がんサポート	5240005003309	がん患者・家族相談支援に係る業務	2	随意契約(その他)	-	-	
4	一般社団法人広島県医師会	1240005000755	がん登録推進に係る業務	2	随意契約(その他)	-	-	
5	一般社団法人広島県医師会	1240005000755	がん検診の受診勧奨を行うためのかかりつけ医への研修等業務	2	随意契約(その他)	-	-	
6	公益社団法人広島県薬剤師会	6240005000866	がん検診の受診勧奨を行うための薬剤師への研修等業務	1	随意契約(その他)	-	-	
7	株式会社ユニバーサルポスト	9240001000041	職域がん検診実態調査業務	1	一般競争契約(最低価格)	5	53%	
8	公益財団法人放射線影響研究所	9240005012727	がん登録推進に係る業務	1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	血液安全・安定供給等推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	血液対策課			課長 一瀬 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭和31年6月5日法律第160号)第3条、第4条			関係する計画、通知等	・血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(平成25年7月23日厚生労働省告示第247号) ・平成29年度の献血の推進に関する計画(平成29年3月31日厚生労働省告示第118号) ・平成29年度の血液製剤の安定供給に関する計画(平成29年3月31日厚生労働省告示第119号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	血液製剤の安全性向上、血液製剤の安定供給の確保、献血によって得られた血液による国内自給の確保及び適正使用の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・血液製剤の安全性向上を図るため、新興感染症など新たなリスクに対する血液のスクリーニング手法の確立や、血液の安全性を確保するための核酸増幅検査(NAT)が適切に実施されているか、精度管理等を国立感染症研究所において実施する。 ・将来にわたる血液の安定供給のため、都道府県等との協議会や献血運動推進全国大会の開催、献血推進の教育・啓発資料の作成、啓発活動を行う。 ・血漿分画製剤の国内自給体制の整備を図るため、我が国における製造・供給体制の検討や、外国メーカーの状況など海外事業の調査を行う。 ・全国の医療機関における血液製剤の使用実態や適正使用に向けた体制整備を状況調査し、各医療機関に対して適正使用の取組を行うよう働きかける。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	127	138	121	102			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		127	138	121	102	0		
	執行額		86	87	97				
	執行率(%)		68%	63%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	63%	80%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医薬品審査等業務庁費	59							
	医薬品等試験調査委託費	34							
	職員旅費	6							
	委員等旅費	2							
	諸謝金	1							
	計	102	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、血液不足が生じないよう、需給予測に沿って必要な血液を献血により確保する。	毎年度、献血により確保された血液の量。単年度ごとに需給予測から次年度の目標値を算出するため、中間目標の設定は困難。	成果実績	万l	195	193	-	-	-
			目標値	万l	205	199	201	-	-
			達成度	%	98.5	97.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	血液量:平成28年版血液事業報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	毎年7月に実施される「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスターの配布	活動実績	枚	38,533	38,943	39,553	-	-	
		当初見込み	枚	38,533	38,943	39,553	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:安定供給確保対策費(円)/Y:確保された血液量(万l)	単位当たりコスト	円	153,094	130,279	141,715	-		
		計算式	X/Y	29,853,403/195	25,143,799/193	28,484,685/201	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	血液製剤は医療にとって必要不可欠なものであり、その血液製剤の安全性の向上、安定供給、適正使用の推進を図るための事業を実施することは、血液法に規定された国の責務である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	血液法の規定する国の責務を果たすため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	血液製剤の安全性の向上・安定供給・適正使用の推進を図るための事業の実施は、国民の保健衛生の向上を図る上で優先度の高い事業であるとする。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約もあるが、競争性を確保するため、一般競争入札及び企画競争も利用支出先を選定している。採血事業者以外では参入が困難であると考えられる事業があるため、公募調達方式による契約も実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減に努めており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、必要な経費に限定して支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国内自給率が極めて低い抗HBs免疫グロブリンの原料血漿を得るため、HBs抗体価の高いB型肝炎ワクチン接種者に追加ワクチン接種し、高抗体価保持者の選定及び名簿を作成する事業において、ワクチン接種対象者が当初の予定を下回ったため不用が発生した。 (計画)3,500人 → (実績)2,598人					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	献血による血液不足が生じていないことから、成果目標に対する成果実績は見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおりの活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「愛の血液助け合い運動」等に協力いただく都道府県その他関係機関等に幅広く広報ポスターを配布することにより、国民に周知を図り、献血量の確保を可能としている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、血液製剤の安全性の向上・安定供給・適正使用の推進により、国民の保健衛生の向上を図ることを目的として行っているものであり、事業内容及び支出先について根拠法令に照らしも適切であるとする。また、成果実績である献血による血液確保量は過去3年とも目標量の95%以上を達成しているとともに、活動実績についても毎年7月に実施する「愛の血液助け合い運動」において啓発宣伝用ポスターを3万9千枚以上配布するなど、積極的に広報を行うことにより、血液量の確保を可能にしており、成果実績、活動実績ともに適正であるとする。					
	改善の方向性	現状、目標とすべき血液確保量は国内の献血により確保できているが、若年層の献血者数の減少が目立っている。そのため、将来の献血基盤を支える若年層に献血の意義等を理解してもらい、将来にわたって献血に協力してもらうためにも、効果的な啓発活動の見直しを図っていく必要があるとする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	226	平成23年度	204	平成24年度	171		
平成25年度	新25-013	平成26年度	213	平成27年度	222		
平成28年度	221						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
97.0百万円

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針等に基づき、国として必要な措置を講ずる。

【支出委任】

A. 国立感染症研究所
16.1百万円

NATコントロールサーベイ事業
感染症安全対策体制整備事業

【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
9.4百万円

虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業

【一般競争入札(最低価格)・随意契約(少額)】

C. 民間企業
21.9百万円

献血推進普及に関する事業

【随意契約(公募)】

D. 日本赤十字社
1.7百万円

特殊血液調査事業

【随意契約(公募)】

E. 日本赤十字社
14.8百万円

特殊製剤国内自給向上対策事業

【随意契約(企画競争)】

F. 一般社団法人日本輸血・細胞学会
7.4百万円

血液製剤使用実態調査事業

【随意契約(企画競争)】

G. 青森県合同輸血療法委員会 他9件
6.4百万円

血液製剤適正使用推進普及事業

【一般競争(最低価格)・随意契約(少額)】

H. 民間企業
3.4百万円

フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費

↓

I. 委員等
1.3百万円

委員会出席謝金及び旅費

↓

J. 事務費
14.6百万円

職員旅費、備品、消耗品費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載）	A.国立感染症研究所			B.民間企業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験検査費	感染症安全対策体制整備事業	13.1	雑役務費	虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業	9.4
	試験検査費	NATコントロールサーベイ事業	3			
	計		16.1	計		9.4
	C.民間企業			D.日本赤十字社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	献血についての副読本 印刷	8.1	試験検査費	特殊血液調査事業	1.7
	通信運搬費	献血についての副読本 梱包発送	3.2			
	消耗品費	七寸五分マロン染骨扇子立てセット 98個	1.4			
計		12.7	計		1.7	
E.日本赤十字社			F.一般社団法人日本輸血・細胞学会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
試験検査費	特殊製剤国内自給向上対策事業	14.8	雑役務費	血液製剤使用実態調査事業	7.4	
計		14.8	計		7.4	
G.青森県合同輸血療法委員会 他9件			H.民間企業			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	血液製剤適正使用推進普及事業	6.4	雑役務費	フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費	3.4	
計		6.4	計		3.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.国立感染症研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立感染症研究所	6000012070001	感染症安全対策整備事業	13.1	その他	-	-	
2	国立感染症研究所	6000012070001	NATコントロールサーベイ事業	3	その他	-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウィップアンドアソシエイツ(株)	7010001143583	虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業	9.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイネット	5010001067883	献血についての副読本 印刷	8.1	一般競争契約 (最低価格)	7	75%	
2	(株)ジェイプロ	8010801005164	献血についての副読本 梱包発送	3.2	一般競争契約 (最低価格)	9	84%	
3	(株)伊場仙	3010001080764	七寸五分マロン染骨扇子立てセット 98個	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	太陽美術	6010601003790	平成28年血液事業報告	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)電通	4010401048922	「愛の血液助け合い運動」ポスター制作業務一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)電通	4010401048922	「はたちの献血」キャンペーンポスター原稿作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ペア	-	中学生用ポスター通信運搬費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)一心社印刷所	4010001000721	献血運動推進全国大会プログラム一式	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)朝日広告社	4010401048922	中学生用ポスター原稿作成業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

D.日本赤十字社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社	6010405002452	特殊血液調査事業	1.7	随意契約 (公募)	1	100%	-

E.日本赤十字社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社	6010405002452	特殊製剤国内自給向上対策事業	14.8	随意契約 (公募)	1	100%	-

F.一般社団法人日本輸血・細胞学会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本輸血・細胞学会	-	血液製剤使用実態調査事業	7.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

G.合同輸血療法委員会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県合同輸血療法委員会 北澤 淳一	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
2	秋田県合同輸血療法委員会 面川 進	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
3	山形県合同輸血療法委員会 大本 英次郎	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
4	茨城県合同輸血療法委員会 大越 靖	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
5	長野県合同輸血療法委員会 柳沢 龍	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
6	石川県合同輸血療法委員会 正木 康史	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
7	兵庫県合同輸血療法委員会 藤盛 好啓	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
8	福岡県合同輸血療法委員会 熊川 みどり	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
9	佐賀県合同輸血療法委員会 末岡 榮三朗	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.6	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
10	大分県合同輸血療法委員会 佐分利 能生	-	血液製剤適正使用推進普及事業	0.6	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	フィブリノゲン製剤等に関する窓口業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	精査中	88%	-
2	(株)人材バンク	3012401013378	フィブリノゲン製剤等に関する窓口業務増員	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.委員等			J.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員等旅費	委員会出席旅費	1.1	賃金	非常勤職員雇用	7.5
	諸謝金	委員会出席謝金	0.2			
	計		1.3	計		7.5

別紙3

I.委員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	血液事業部会適正使用調査会	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	血液事業部会適正使用調査会	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	血液事業部会適正使用調査会	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	血液事業部会適正使用調査会	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	献血推進運動中央連絡協議会	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	第3回血液事業部会運営委員会	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	血液事業部会適正使用調査会	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	献血推進運動中央連絡協議会	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	献血推進運動中央連絡協議会	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	第3回血液事業部会運営委員会	0.1	その他	-	-	

J.事務費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員給与	3.7	その他	-	-	
2	非常勤職員B	-	非常勤職員給与	3.8	その他	-	-	
3	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	八重洲電気(株)	7010001059391	電話機器賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)タケマエ	3010002049767	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	フェスティーナレンテ(株)	-	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	八重洲電気(株)	7010001059391	電話回線工事	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本公認会計士協会	7010005002595	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)アイ・オー・データ機器	5220001000575	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号 ⑤

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	医療費情報総合管理分析システムに要する経費			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	昭和8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課			山内 孝一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第134条、 統計法第19条 他			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ確に行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	149	220	318	243	0			
	執行額	116	132	177						
	執行率(%)	78%	60%	56%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	60%	56%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療給付適正化業務庁費	171								
	社会保障関係情報化業務 庁費	72								
	計	243	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析数	成果実績	種類	11	11	11	-	-	
			目標値	種類	11	11	11	-	11	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	医療保険制度ごとの加入者数、医療費等の統計データ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析数	活動実績	種類	11	11	11	-			
		当初見込み	種類	11	11	11	11			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/事業数	単位当たり コスト	百万円	11	12	16	-			
		計算式	/	116/11	132/11	177/11	/			

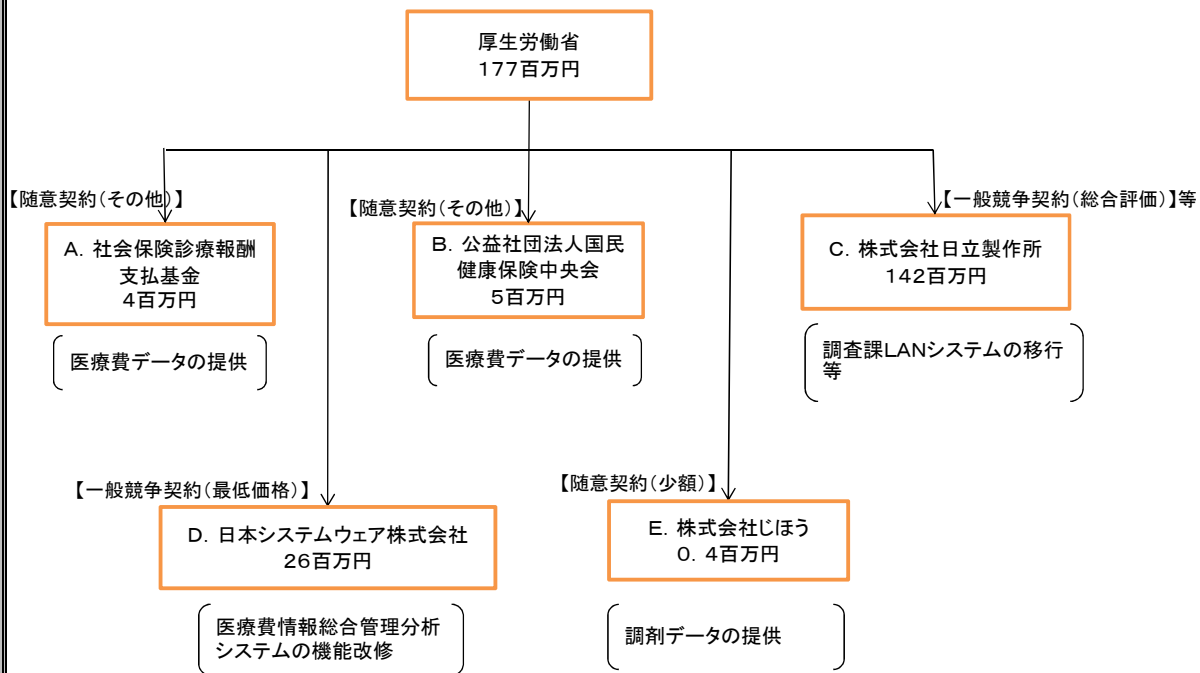
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標1-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	医療保険の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系別に管理することにより、医療費分析を迅速かつ、的確に行う。医療保険各制度の事業状況並びに実態を把握することで、医療保険制度の安定的運営に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用しており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムにより作成される事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなり地方自治体等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システム開発等については、基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、一部業務については、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約及び競争を許さない随意契約を行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式により業者を選定しているため
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料に活用している。 また、集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、継続的な実施が必要であるが、平成28年度においても当初の見込み通り実施することができた。また、契約手続きについては、一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めた。					
	改善の方向性	今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	284	平成23年度	258	平成24年度	223		
平成25年度	256	平成26年度	268	平成27年度	278		
平成28年度	272						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A. 社会保険診療報酬支払基金			B. 公益社団法人国民健康保険中央会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	医療費データの提供	4	雑役務費	医療費データの提供	5
	計		4	計		5
	C. 株式会社日立製作所			D. 日本システムウェア株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	【国債27～28年度】調査課LANシステムの移行	74	雑役務費	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	26
	雑役務費	調査課LANシステムの保守・運用支援	32			
	借料	【国債27～31年度】調査課LANシステムの賃貸借	26			
	雑役務費	【国債27～28年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	7			
	借料	【国債27～28年度】調査課LANシステムの賃貸借	3			
	計		142	計		26

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	医療費データの提供	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人国民健康保険中央会	2010005018852	医療費のデータ提供	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの移行	74	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	調査課LANシステムの保守・運用支援	32	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～31年度】調査課LANシステムの賃貸借	26	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの賃貸借	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システムウェア株式会社	1011001017717	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	26	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社じほう	8010001031283	調剤データの提供	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	農業等ポジティブリスト制度推進事業			担当部局庁	生活衛生・食品安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課			山本 史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	平成17年厚生労働省告示第497～499号、「食品に残留する農業、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」(平成17年1月24日食安発第0124001号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農業等(農業、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農業等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農業等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農業一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農業の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	271	272	365	512	0		
	執行額	271	272	365					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	509							
	職員旅費	1.6							
	庁費	0.7							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.3							
	計	512	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	115	49	70	-	-
			目標値	件	60	60	60	-	60
			達成度	%	191.7	81.7	116.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	基準設定の公示(通知又は告示)件数の集計リスト								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	農業等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	19	15	22	-	-
			目標値	件	15	15	15	-	15
			達成度	%	126.7	100	146.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数の集計リスト								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
一日摂取量調査	活動実績	件		216	200	200	-		
	当初見込み	件		248	248	248	248		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	農薬等試験法の開発・検証数	活動実績							件
当初見込み		件		20	20	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」	単位当たりコスト					百万円		0.2
		計算式	X/Y		45,865/216	41,918/200	41,920/200	41,920/200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	農薬等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」	単位当たりコスト					百万円		14
		計算式	X/Y		224,670/16	229,859/15	323,531/19	323,531/19	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
		施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		ホジティブリスト制度(農薬等が一定の量を超えて残留する食品等の販売等を原則禁止する制度)の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のうち、基準の見直しを行った農薬等の数(基準の見直しが困難な農薬が後に残る傾向にあることから、目標値は直近5年間の実績の平均としている)	実績値	品目	67	42	39	-	-
			目標値	品目	33	42	40	-	40
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ホジティブリスト制度の導入に伴い設定した残留基準の見直しに当たっては、本事業により、食品を介した農薬一日摂取量実態調査の結果を踏まえて基準値の妥当性を確認するとともに、基準値への適合性を効率的に監視するための試験法の開発・改良を行うことが必要である。これにより、残留基準の見直しが円滑に進み、もって食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することが可能となる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

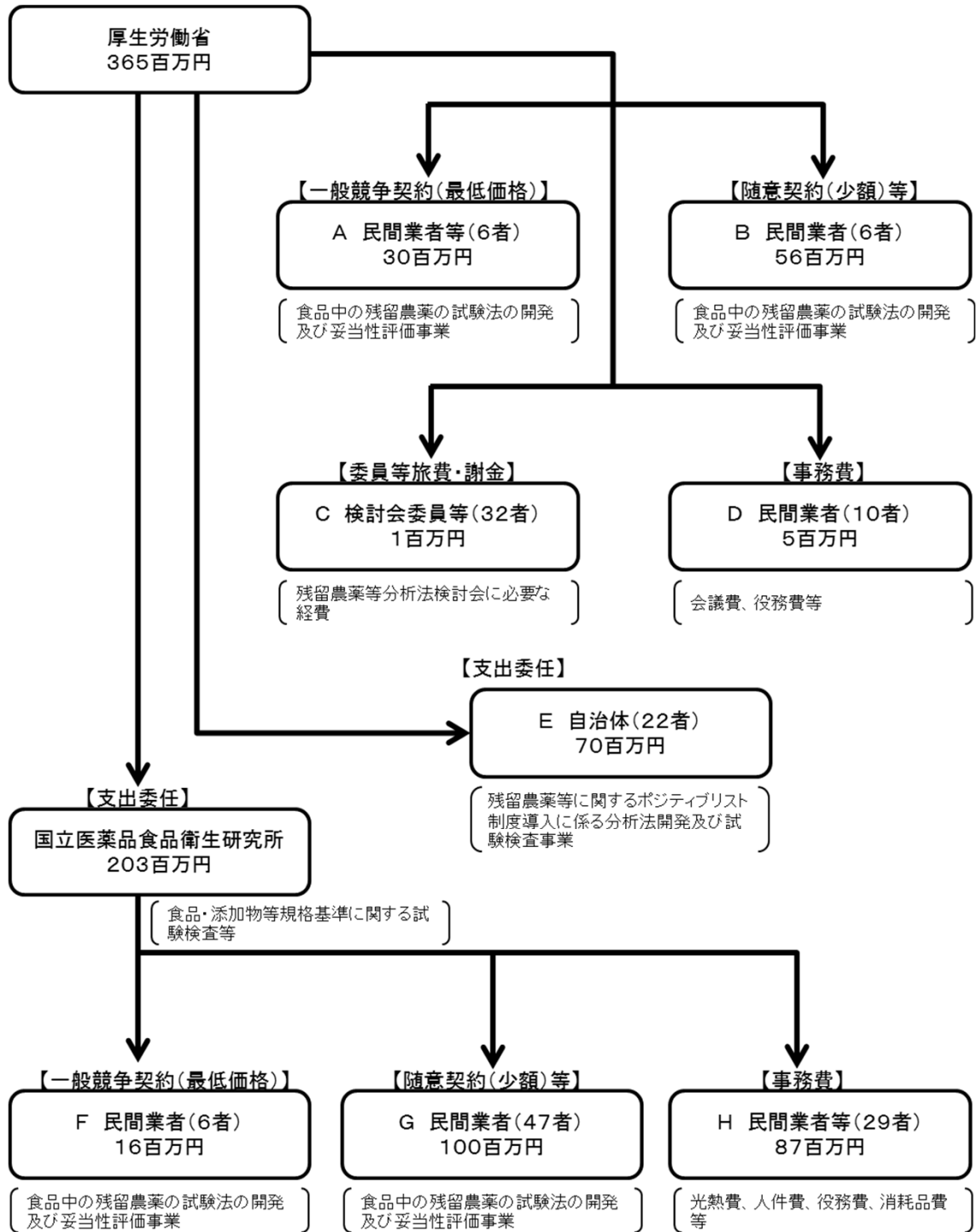
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農業等ポジティブリスト制度を円滑に運営することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証することから国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際協定の締結等により残留基準設定の迅速化が求められる中で、食品の安全性を確保するためには、科学的な基準の設定や効率的な試験法の開発が必須であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。特に、食品中に残留する農業等の成分である物質の試験法開発・検証に係る一般競争入札に関しては、参加条件を登録検査機関に限ると限定してきたところであるが、平成27年度からは、登録検査機関以外の機関における検査設備等の整備状況を考慮し、参加条件の緩和を行い、一者応札の件数の改善を図り一者応札は0件となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまでの実績では大きな増減はなく妥当なコストである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験法開発実施要領の見直しなどにより、より効率的な試験法開発を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基準設定の公示数等、農業等試験法の公示数等の実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発された試験法は、自治体、検疫所での監視指導に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	農林水産省の事業は、国内で使用する農業等について、登録や使用基準設定等のため、作物や家畜における残留試験の結果を得るためのものであり、その結果は、食品中の残留基準設定に際して厚生労働省に提出される。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省		生産資材安全確保対策事業
点検・改善結果	点検結果		○農業等試験法の開発については、平成24年度から残留農業等公示分析法検討会において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられる。
	改善の方向性		○一日摂取量調査は、委託先の各自治体から、実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けており、各過程において適正な執行の把握に努めている。また、使用されている農業等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年のべ200程度程度の農業等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農業等の見直しを行うことで必要な農業等の残留実態を把握することに努めている。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	327	平成23年度	297	平成24年度	256
平成25年度	300	平成26年度	312	平成27年度	325
平成28年度	322				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)東京顕微鏡院			B.国立大学法人 東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～国衛研法の妥当性評価試験	4	役務費	食品摂取頻度・摂取量調査	53
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～愛知県法の妥当性評価試験	4			
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～HPLCによる動物用～評価試験	4			
計		12	計		53
C.			D.(有)タケマエ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		備品費	片袖机(係員・係長用) 8台 外19件	3
計		0	計		3
E.埼玉県			F.(株)チヨダサイエンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	5	備品費	超遠心機 1式	5
役務費	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	3	役務費	アプライドDNAシークエンサ点検業務	1
計		8	計		6
G.(株)池田理化			H.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	運動型形態別元素分析システム(HPLC-ICP-MS) 1式 他5件	16	人件費	給与・賞与	28
消耗品費	Ptチップ サンプルコーン(Xt, Xs) 3601289 1点 他71件	9			
役務費	UPLC FTN ウォーターズ 修理 一式 他6件	4			
計		29	計		28

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	-
2	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):愛知県法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	2	45.3%	-
3	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	3	52.5%	-
4	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	-
5	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験H27新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	2	70%	-
6	(株)環境科学研究所	8180001011830	食品に残留する農薬等の成分である物質(プロファミ)の試験法開発事業	4	一般競争契約(最低価格)	4	41.3%	-
7	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	-
8	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法~(茶:溶媒抽出法)の~評価試験	1	一般競争契約(最低価格)	5	23.2%	-
9	日本エコテック(株)	1010001061832	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法~(茶:溶媒抽出法)の~評価試験	1	一般競争契約(最低価格)	5	23.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東京大学	5010005007398	食品摂取頻度・摂取量調査	53	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)データサービス	9011101042582	食品中に残留する農薬等の摂取量調査(平成27年度分)結果集計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	ジチオカルバメート(メチラム)の基礎検討と調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	食品に残留する農薬等の成分である物質(ダミノジッド)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	乳等省令の英訳	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)ホンヤク社	3010401084786	WHOコードの翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他4件	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他3件	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他1件	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他1件	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他3件	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	「残留農薬データ評価研修」講師謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)タケマエ	3010002049767	片袖机(係員・係長用) 8 台 外19件	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	デル(株)	9020001071212	パーソナルコンピューター (ワークステーション) 1台	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	八重洲電気(株)	7010001059391	残留農薬基準審査室レイ アウト変更に伴う電話、LA N、電源配線等移設工事	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(福)日本盲人職能 開発センター	1011105000981	残留農薬等公示分析法検 討会(速記) 他2件	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(一財)日本航空協 会	6010405000976	会場等借上一式	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)ハイテック	5010501025184	掃除機 1台 外2件	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	残留農薬等公示分析法検 討会(速記)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)ミクニ商会	1010001030093	電波掛時計 1台	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)伊藤園	3011001002279	残留農薬等公示分析法検 討会(お茶代)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)スワン	4010001047812	残留農薬等公示分析法検 討会(お茶代)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	8	その他	-	-	-
2	神奈川県	1000020140007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	6	その他	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	6	その他	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	5	その他	-	-	-
5	北海道	7000020010006	食品中の残留する農薬等の摂取量調査 他1件	4	その他	-	-	-
6	宮崎県	4000020450006	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	4	その他	-	-	-
7	愛媛県	1000020380008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	4	その他	-	-	-
8	新潟県	5000020150002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	その他	-	-	-
9	愛知県(名古屋市)	3000020231002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	その他	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超遠心機 1式	5	一般競争契約 (最低価格)	1	60.5%	-
2	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	アプライドDNAシーケンサ点検業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
3	岩井化学薬品(株)	8010001036745	顕微鏡付属品	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	-
4	岩井化学薬品(株)	8010001036745	siRNA Kinase ライブラリー	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	(株)帝国理化	3010001050750	平成28年度 LC/MS/MSシステム 1式 保守 1ヶ年	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	関東エア・ウォーター(株)	4010401087243	ガス詰替	0	一般競争契約 (最低価格)	4	42.5%	-
7	(株)サンメディア	1012301000957	文献複写	0	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	-
8	日本メガケア(株)	2011401003365	細胞保存用液化窒素 1, 941L	0	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)池田理化	3010001010696	運動型形態別元素分析システム(HPLC-ICP-MS) 1式	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)池田理化	3010001010696	UPLC FTN ウォーターズ 修理 一式 他78件	13	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	SCIEX AP14000 点検費(AB Maintenance~) 一式 他32件	11	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	液体クロマトグラフ(UltiMate3000~) 1式	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	ガスクロマトグラフ三連四重極型質量分析計 1式	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	尾崎理化(株)	2021001016122	ナス型プラスコ TS24/30(平底) 300ML 15点 他87件	8	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	岩井化学薬品(株)	8010001036745	SAFC Fetal Bovine Serum 一式 他16件	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	乳児用調整乳の海外各国における情報調査 一式	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	E型肝炎ウイルス(HEV)の熱抵抗性に係る試験	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	(有)マツコーポレーション	8010002025292	DF-LCS-A200 1.2ml 1点 他4件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超遠心機 ベックマン・コーラル ヘパフィルタ交換 他6件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	アズサイエンス株式会社	2010901001143	Ambion Mmessage 2個 他8件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)帝国理化	3010001050750	桃浦剥き身かき ウイルス検査用 300g 29点 他9件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	給与・賞与	28	その他	-	-	-
2	東京電力(株)	1010001008825	電気料	21	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(株)有隣堂	2020001029308	外国雑誌 1式	9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	WDB(株)	4010001143256	試験研究業務等のための 人材派遣業務	7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)パソナOGXA	4120001095016	試験研究業務等のための 人材派遣業務	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	東京都水道局	8000020130001	水道料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	東京ガス(株)	2010401079028	ガス料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)クリタス	1013301002893	排水処理・再利用・専用水 道設備・焼却炉 一式	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)伊藤サプライ	2010901001143	セーレンクロスロール彩dex 120DX130-1118 10 点 他6件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)オレンジライン	9011101037905	応接用会議テーブル等什 器類 1式 他2件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	介護給付適正化事業等 【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】			担当部局庁	老健局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	【1介護給付等費用適正化事業】 介護保険計画課、振興課 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険計画課、振興課	【1介護給付等費用適正化事業】 介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条、127条			関係する計画、通知等	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について 【1介護給付等費用適正化事業】 地域支援事業交付金の交付について(地域支援事業交付金交付要綱) 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険事業費補助金の国庫補助について(介護保険事業費補助金交付要綱)		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、適正化事業の実施主体である保険者(市町村)が【1介護給付等費用適正化事業】(主に①～⑤)を実施、都道府県は【2介護給付適正化推進特別事業】により、保険者の適正化事業実施の支援を行っている。 ①認定調査状況チェック・・・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・・・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・・・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・・・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・・・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。 加えて、市町村において適切なケアマネジメントを推進することを目的とし、医療・保健・福祉等関係者の参画のもと、支援員等によるケアマネジャーへの助言・指導と行う等のケアマネジメント適正化の取組を実施している。(28年度限り)						
実施方法	補助、交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	64,200の内数 50	79,830の内数	103,038の内数	156,930の内数	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	64,200の内数 50	79,830の内数 50	103,038の内数 149	156,930の内数 143	0	
	執行額	794 50	906 50	864 88			
	執行率(%)	- 100	- 100	- 59			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	- 100	- 100	- 59			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地域支援事業交付金	156,930の内数					
	介護保険事業費補助金	143					
	計	156,930の内数 143	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					成果実績	1,639	-	-	-	-
【1介護給付等費用適正化事業】 事業費を上回る成果実績 (②～⑤の成果実績の合計)		①要介護認定の適正化の効果額(過誤申立金額) ※公平、公正な要介護認定を図ることを目的とし、要介護認定を事前チェックする事業であるため、過誤申立金額は発生しない。 ②ケアプランの点検の効果額(過誤申立金額) ③住宅改修等の点検の効果額(過誤申立金額) ④介護給付費通知の効果額(過誤申立金額) ⑤医療情報との突合・縦覧点検の効果額(過誤申立金額)	目標値	794	906	864	-	-		
			達成度	%	206.4	-	-	-	-	
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	46	46	47	-	-	
【2介護給付適正化推進特別事業】 全都道府県で、介護給付適正化事業を実施する保険者を支援		介護給付適正化を実施する保険者を支援する都道府県数	目標値	47	47	47	-	-		
			達成度	%	98	98	100	-	-	
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
				活動実績	%	92.2	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ①要介護認定の適正化の実施率 (実施保険者数/全保険者数)			当初見込み	%	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			活動実績	%		62.4	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ②ケアプランの点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)			当初見込み	%	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			活動実績	%		79.6	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ③住宅改修等の点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)			当初見込み	%	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			活動実績	%		71.1	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ④介護給付費通知の実施率 (実施保険者数/全保険者数)			当初見込み	%	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			活動実績	%		88.2	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ⑤医療情報との突合・縦覧点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)			当初見込み	%	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト	千円		119	-	-	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1事業あたり)		単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:適正化事業実施保険者の5事業合計	計算式	X/Y	794百万円/6,651	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト	千円		503	574	547	-	
【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1保険者あたり)		単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:保険者数	計算式	X/Y	794百万円/1,579	906百万円/1,579	864百万円/1,579	-		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 老健局介護保険計画課調べによる集計									
	単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円		1.1	1.1	1.6	-	
【2介護給付適正化推進特別事業】 単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「当該事業を活用して介護給付適正化事業を実施する保険者を支援する都道府県数」			計算式	X/Y	50百万円/46	50百万円/46	73百万円/47	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		主要介護給付適正化事業のうち「縦覧点検・医療情報との突合」を実施する保険者の割合	実績値	%	88.2	-	-	-	-	
			目標値	%	83.2	88.2	前年度以上	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	介護給付適正化事業は、「第3期介護給付適正化計画」に基づき、保険者が介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を通じて制度運営の適正化を図るものである。その中でも費用対効果が見込まれる「縦覧点検・医療情報」との突合を実施する保険者割合を指標として設定し、毎年度その数を上伸ばせることを目標とした。ただし、「第3期介護給付適正化計画」については事業の実施を目的化するのではなく、具体的な実施状況や実施内容にも着目し、評価を行いながら、取り組んでいくこととしている。									
	改革項目	分野:	社会保障	①要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
	アクション・プログラムとの関係	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者【100%】	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図る必要がある。 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図り、都道府県においては実施主体である保険者を積極的に支援する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付の適正化は介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護給付の適正化は、介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 国において適正化計画に関する指針を定めており、持続可能な介護保険制度の構築に資する事業であることから、優先度の高い事業である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 国において適正化計画に関する指針を定め、都道府県による保険者支援を推進しており、適正化事業については介護保険制度の構築に資する事業でありことから、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 事業費以上に成果実績が上がっており、妥当である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 毎年安定したコストで推移しており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 交付要綱に定める範囲で適切に補助を行っている。 【2介護給付適正化推進特別事業】 交付要綱に基づき、事業の遂行に必要な経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 成果実績が成果目標を超えている。 【2介護給付適正化推進特別事業】 毎年度成果目標に見合った成果実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 適正化効果が高い事業として、主要5事業を示し、効果的、効率的に事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【2介護給付適正化推進特別事業】 すべての都道府県で実施されており、見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【1介護給付等費用適正化事業】 地域支援事業交付金の一部で行っている事業である。					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td></td> <td>地域支援事業交付金</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	厚生労働省		地域支援事業交付金	
所管府省名	事業番号	事業名						
厚生労働省		地域支援事業交付金						
点検・改善結果	点検結果	【1介護給付等費用適正化事業】 保険者においては、主要5事業を中心として適正化を推進しているところであるが、主要5事業の中では、「ケアプラン点検」が最も実施率の低い状況である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 主要5事業を中心として介護給付適正化事業を実施する保険者に対して、当該事業を活用した積極的な支援を実施しており、平成27年度においても高い実施率となっている。						
	改善の方向性	【1介護給付等費用適正化事業】 引き続き、効率的・効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。 【2介護給付適正化推進特別事業】 引き続き、効率的・効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	535 539	平成23年度	487 491	平成24年度	430 435			
平成25年度	823 822	平成26年度	818 823	平成27年度	829 834			
平成28年度	795 803							

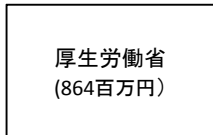
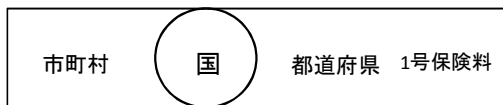
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【1介護給付等費用適正化事業】

○負担割合

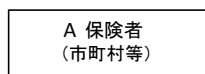
- ・国・・・39%
- ・都道府県・・・19.5%
- ・市町村・・・19.5%
- ・1号保険料・・・22%

【平成28年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適正化事業に対する支援を行う】

【 交付 】



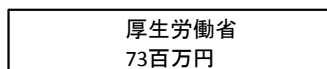
(1052保険者)
※当初交付決定

(864百万円)

【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適正化事業の取り組みを行う】

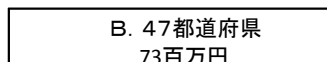
【2介護給付適正化推進特別事業】

【平成28年度交付決定】

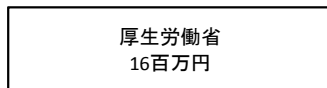


【介護給付適正化事業を実施する保険者の支援に要する経費を補助する。】

【補助】

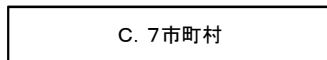


【各都道府県は、保険者が実施する適正化事業の取組を支援する。】



【ケアマネジメント適正化の取組に要する経費を補助する】

【補助】



【ケアマネジメント適正化を目的とした取組を実施。】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	介護給付適正化に係る保 険者支援	8	補助金等交付			
2	神奈川県	1000020140007	介護給付適正化に係る保 険者支援	7	補助金等交付			
3	島根県	1000020320005	介護給付適正化に係る保 険者支援	5	補助金等交付			
4	東京都	8000020130001	介護給付適正化に係る保 険者支援	4	補助金等交付			
5	京都府	2000020260002	介護給付適正化に係る保 険者支援	4	補助金等交付			
6	岐阜県	4000020210005	介護給付適正化に係る保 険者支援	4	補助金等交付			
7	香川県	8000020370002	介護給付適正化に係る保 険者支援	4	補助金等交付			
8	群馬県	7000020100005	介護給付適正化に係る保 険者支援	3	補助金等交付			
9	滋賀県	7000020250007	介護給付適正化に係る保 険者支援	3	補助金等交付			
10	広島県	7000020340006	介護給付適正化に係る保 険者支援	3	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	生駒市	1000020292095	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	7	補助金等交付			
2	藤井寺市	8000020272264	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	4	補助金等交付			
3	大東市	6000020272183	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	2	補助金等交付			
4	青森市	4000020022012	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	1	補助金等交付			
5	松山市	3000020382019	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	1	補助金等交付			
6	外ヶ浜町	2000020023078	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	1	補助金等交付			
7	葉山町	5000020143014	ケアマネジメント適正化を 目的とした取組	0.2	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—		—					

事業番号 ⑧

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	年金関係文書等保管事業			担当部局庁	年金局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課会計室			会計室長 佐々木 利仁	
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条			関係する計画、通知等	日本年金機構中期計画(第2期)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本年金機構は、国民の年金給付に結びつく重要な文書を大量に保有しており、これらの文書を適切に保管する必要があるため、倉庫の賃貸借又は文書保管の委託をしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構が保有する年金関係文書等について、機構の執務室及び機構が所有する倉庫の収納可能量を超える文書を倉庫の賃貸借契約又は文書保管委託契約を締結し、その保管を行うもの。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,071	1,055	1,167	1,168	0		
	執行額	1,071	1,055	1,167					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	日本年金機構事業運営費交付金	866							
	日本年金機構運営費交付金	302							
	計	1,168	0						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較及び倉庫の集約化、安価な倉庫への文書の移管により1箱当たり単価を平成31年度までに平成28年度比で10%削減する	成果実績	1箱あたり単価	円	-	-	931	-	-	
	目標値		-	-	-	-	平成28年度比で10%削減		
	達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本年金機構における実績データ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較検討を行い安価な契約をした件数	活動実績							
			件	-	-	4	-		
				-	-	-	35		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出額 / 保管箱数						単位当たりコスト	円	-
			計算式	/	-	-	1,024百万円 / 約110万箱	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
		施策	IX-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の年金給付に結びつく年金関係文書を、適切に保管することは、国民年金制度及び厚生年金保険制度の適正な運営や国民の信頼の確保を図るうえで必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	年金関係文書を適切に保管することは、適正な制度運営のために重要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	文書保管業務委託 ・新規に調達を行う場合は、一般競争入札により業者を選定。結果として一者応札となった事例がある。 ・契約期間が満了し、引き続き文書保管業務を委託する必要がある場合は、複数業者の見積もりを取る等により、移転の費用も考慮しつつコスト比較を行っており、その結果、従前の業者と随意契約を行っている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	倉庫賃貸借 ・新規に倉庫を賃借する場合は、費用等について候補物件の比較検討を行った上で、随意契約を行っている。 ・契約期間が満了し、引き続き賃借する必要がある場合は、移転の費用も考慮しつつ他の物件とのコスト比較を行っており、その結果、これまでの実績では従前の業者と随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法等に基づき、年金保険料等を当該経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	年金関係文書の適切な保管のために必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較検討を行い安価な契約をした件数については、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民の年金給付に結びつく年金関係文書を適切に保管することは、国民年金制度及び厚生年金制度の適正な運営や国民の信頼の確保を図るうえで必要であり、適切に実施している。しかしながら、保管にあたっては、倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。				
	改善の方向性	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約をした場合の費用等の比較検討を行った上で、経済的な契約を締結するとともに、県域を越えた倉庫の集約化や契約単価が安価な倉庫への文書の移管を進めること等により、更なる経費削減を図り適正な概算要求に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○会計検査院 平成27年度決算検査報告 <概要> 倉庫賃貸借契約の締結に当たり、文書保管委託契約を締結する場合における費用等との比較検討を行った上で調達方法を決定することを周知徹底し、経済的な契約を締結するよう改善を求めた。 <対応状況> 機構は、平成28年8月に、倉庫賃貸借契約の締結に当たっては文書保管委託契約を締結する場合における費用等との比較検討を行った上で調達方法を決定することなどを定めた、経済的な契約を締結するための基準を策定した。そして、関係各部署に対して指示文書を発して、今後締結予定の契約については上記の基準を適用して適切に対応するよう周知徹底する処置を講じた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	880,881	平成23年度	775,776	平成24年度	683,684	
平成25年度	804,805	平成26年度	804,806	平成27年度	818,819	
平成28年度	783,784					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度実績見込み)

厚生労働省
1,167百万円

〔 日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付 〕

A. 日本年金機構 1,167百万円

【随意契約(その他)】

B. 民間企業
【51社】※契約者数
644百万円

〔 倉庫賃貸借 〕

【一般競争入契約(最低価格)他】

C. 民間企業【12社】
380百万円

〔 文書保管外部委託 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本年金機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金の類	年金関係文書等保管事業	1,167	賃貸借料	倉庫の借り上げ	568
				搬送料	文書の運搬費用・入出庫料	76
	計		1,167	計		644
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託料	文書の保管	380				
計		380	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	年金関係文書等保管事業	1,167	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ロジファクトリー(株)	6012801008900	南関東ブロック本部・共同倉庫(定期賃貸借)	185	随意契約	-	-	-
2	ストレージサービス(株)	7120001117279	近畿ブロック共同倉庫(賃貸借)	125	随意契約	-	-	-
3	太成倉庫(株)	3011801009341	各県共同倉庫・佐野、熊谷、聖籠、岡谷倉庫(定期賃貸借)	61	随意契約	-	-	-
4	トライネット・ロジスティクス(株)	8010001142188	福岡県・共同倉庫(定期賃貸借)	37	随意契約	-	-	-
5	(株)福山倉庫	2430001014375	北海道ブロック共同倉庫(定期賃貸借)	36	随意契約	-	-	-
6	名鉄ゴールデン航空(株)	5010601040926	文書保存箱の拠点間搬送委託業務	27	一般競争契約(最低価格)	精査中	86.3%	-
7	新生倉庫運輸(株)	8240001004605	広島共同倉庫(定期賃貸借)	16	随意契約	-	-	-
8	三菱地所(株)	2010001008774	宮城県・宮城事務センター倉庫(定期賃貸借)	16	随意契約	-	-	-
9	富士倉庫(株)	5180001076397	愛知共同倉庫(定期賃貸借)	15	随意契約	-	-	-
10	(株)シティーライン	6290001038328	九州ブロック共同倉庫における文書保管箱の管理等業務	15	一般競争契約(最低価格)	精査中	87.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等保管業務	129	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等の保管及び管理等に関する業務委託(第2期中期分)	49	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)中央倉庫	4130001018066	書類保管等業務委託	45	一般競争契約(最低価格)	7	62.2%	-
4	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等の保管及び管理等に関する業務	40	一般競争契約(最低価格)	3	95.6%	-
5	(株)富士ロジテック	5010001174283	文書保管業務(平成26年度・27年度入庫分)	31	随意契約(その他)	-	-	-
6	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書保管業務等委託及び移送業務(九州地域第一部)	24	一般競争契約(最低価格)	3	79.3%	-
7	三菱倉庫(株)東京支店	8010001034947	文書保管業務(東北ブロック管内)	17	一般競争契約(最低価格)	5	28.3%	-
8	(株)ワンビシアークイブズ名古屋支店	4010401065760	文書保管業務(岐阜事務センター外26拠点平成25年度末までに入庫分)	16	随意契約(その他)	-	-	-
9	(株)富士ロジテック静岡	5080001020183	文書保管業務(静岡事務センター外9拠点平成25年度末までに入庫分)	9	随意契約(その他)	-	-	-
10	三菱倉庫(株)名古屋	8010001034947	文書保管業務(平成28年度新規入庫分)	9	一般競争契約(最低価格)	3	54%	-

事業番号 ⑨

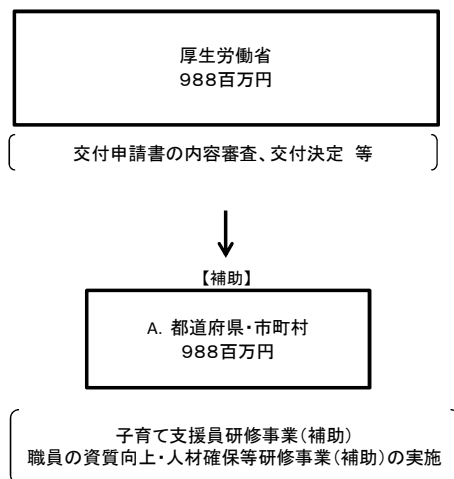
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			川又 竹男		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣 議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保 や従事者の資質向上を図るための研修を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)子育て支援員研修事業<補助>・・・【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (2)職員の資質向上・人材確保等研修事業<補助>・・・【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	2,226	2,235	3,347	0			
	執行額	-	808	988						
	執行率(%)	-	36%	44%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	36%	44%					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	子ども・子育て支援対策推 進事業費補助金	3,347								
	計	3,347	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	子ども・子育て支援新制度において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するため、これらの事業に従事するため必要となる研修を実施し、もって各種子育て支援事業の推進を図ることとしており、地域の実情や研修受講者に応じてきめ細やかな研修を行い、子育て支援事業の従事者を増やしていくことを目標としている。			<p>【定性的な成果目標】 地域のニーズに応じた子育て支援事業を提供するために必要となる人材を確保するため、各種研修を実施し、子育て支援事業従事者の増加を図る。</p> <p>【28年度の達成状況・実績】 子育て支援員研修受講者数・・47,408人</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		子育て支援員の子育て支援事業従事者数	研修受講者数	実績	人	-	24,194	47,408	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修実施都道府県等数	活動実績	都道府県等数	-	651	662	-	-		
		当初見込み	都道府県等数	-	67	651	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研修実施都道府県等数」			千円	-	1,239	1,492	-		
				計算式	X/Y	-	807,051/651	988,124/662	-	
シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)								
	施策	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(VI-2-1)								
	政策評価	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業は、平成27年度より実施されている子ども・子育て支援新制度において、全ての子ども・子育て家庭のニーズに応じた支援を実現するため、各種事業の担い手となる必要な人材育成及び各種事業において従事されている方々の資質向上等を行うことで、質の高い地域子育て支援施策の実現に寄与するものであり、本事業の更なる普及により今後、より質の高い上位施策の実現が期待できるものである。								
事業所管部局による点検・改善										
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	各種子育て支援サービスを担う人材について、全国一律で一定程度の質・量の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研修参加費用のうち、教材等に係る実費相当部分等については、受講者が負担するものとしている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、実施計画の内容と妥当性を考慮した上、実施主体へ交付している					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	子育て支援サービスにおける人材確保の困難さ等により、研修実施が低調となり、執行率は低い水準となっているが、平成27年度の事業創設時と比較すると執行率は上昇しており、自治体において事業実施体制の整備が着実に進んでいると考えられる。 さらに、都道府県あてに保育分野の待機児童対策として、保育の担い手の確保、保育士の業務負担軽減のため、本事業による子育て支援員研修の積極的な実施について呼びかけていることや、保育、放課後児童クラブ等の職員を対象とした処遇改善事業において、本事業による研修の受講を要件としたことから、今後も着実に事業実施が進むものと見込まれる。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実施としてことから、成果目標に見合ったものとなっている。					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	子ども・子育て支援新制度に係る事業であり、事業実施のニーズがあることから、概ね見込みどおりの実績となることが見込まれる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修事業については、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものであり、子育て支援の推進に資するものである。					
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省</td> <td></td> <td>子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	厚生労働省		子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く)	-
所管府省名	事業番号	事業名						
厚生労働省		子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く)						
点検結果	点検結果	本事業は、各種子育て支援事業に係る人材の確保・資質向上を図るための研修を行い、子ども・子育て支援新制度の担い手を育成するものであり、例えば、子育て支援員研修事業については、小規模保育事業等において、保育士とともに配置基準上に位置付けられる保育従事者等の従事要件となっているなど、必要な事業であると考え。子育て支援サービスにおける人材確保の困難さ等により、研修実施が低調となり、執行率は低い水準となっているが、研修受講者数は対前年度増となっており、自治体において事業実施体制の整備が着実に進んでいるものと見込んでいる。						
	改善の方向性	保育、放課後児童クラブ等の職員を対象とした処遇改善事業において、本事業による研修の受講を要件としたところであり、各自治体でより積極的に事業実施できるよう、引き続き支援していく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-			
平成25年度	-	平成26年度	新27-043	平成27年度	新27-0034			
平成28年度	641							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	子育て支援員研修	44.9			
補助金	保育の質の向上のための研修事業	8.2			
補助金	新規卒業者の確保、就業継続支援事業費	47.1			
補助金	家庭的保育者等研修事業	1.5			
補助金	居宅訪問型保育研修事業	1.9			
補助金	病児・病後児保育研修事業	0.4			
補助金	病児・病後児保育(訪問型)研修事業	1.4			
補助金	保育士試験合格者に対する実技講習事業	1.3			
補助金	放課後児童支援員等研修事業	19.9			
補助金	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー研修事業	0.7			
計		127.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	127.1	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	41	補助金等交付	-	-	
3	北九州市	8000020401005	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	30.4	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	27.3	補助金等交付	-	-	
5	大阪市	6000020271004	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	22.4	補助金等交付	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	22	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	17.3	補助金等交付	-	-	
8	静岡県	7000020220001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	16.8	補助金等交付	-	-	
9	福島県	7000020070009	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	14.4	補助金等交付	-	-	
10	京都府	2000020260002	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	13.5	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井 正人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成29年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の国庫負担(補助)協議について				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の自立を促すことにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ひきこもり地域支援センター設置運営事業 ・各都道府県及び指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を整備し、電話や来所等による相談支援や家庭訪問による支援を実施するとともに、ひきこもりに関する普及啓発を図る。 ②ひきこもりサポーター養成研修事業 ・ひきこもり状態にある本人や家族等に対するボランティア支援に関心のある者を対象に、ひきこもりに関する基本的な知識(ひきこもりの概要、支援方法、支援上の注意点等)を修得させる。 ③ひきこもりサポーター派遣事業 ・ひきこもりサポーターによる訪問支援、情報の提供等の支援を行い、地域に潜在するひきこもりの状態にある者を早期に発見し、ひきこもり状態からの早期回復を目指す。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数	29,275の内数			
		前年度から繰越し	4,000の内数	28,574の内数	2,123の内数	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	11,062の内数	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	19,000の内数	45,780の内数	42,274の内数	29,275の内数	0		
	執行額	243	304	317					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	29,275の内数							
	計	29,275の内数	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	専門機関での支援が決定した件数が目標値(前年度の1センターあたりの決定件数×設置数)を上回ること	専門機関での支援が決定した件数	成果実績	件	7,270	7,421	精査中	-	-
			目標値	件	5,705	8,290	7,764	-	精査中
			達成度	%	127.4	89.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域福祉課調べによる集計								

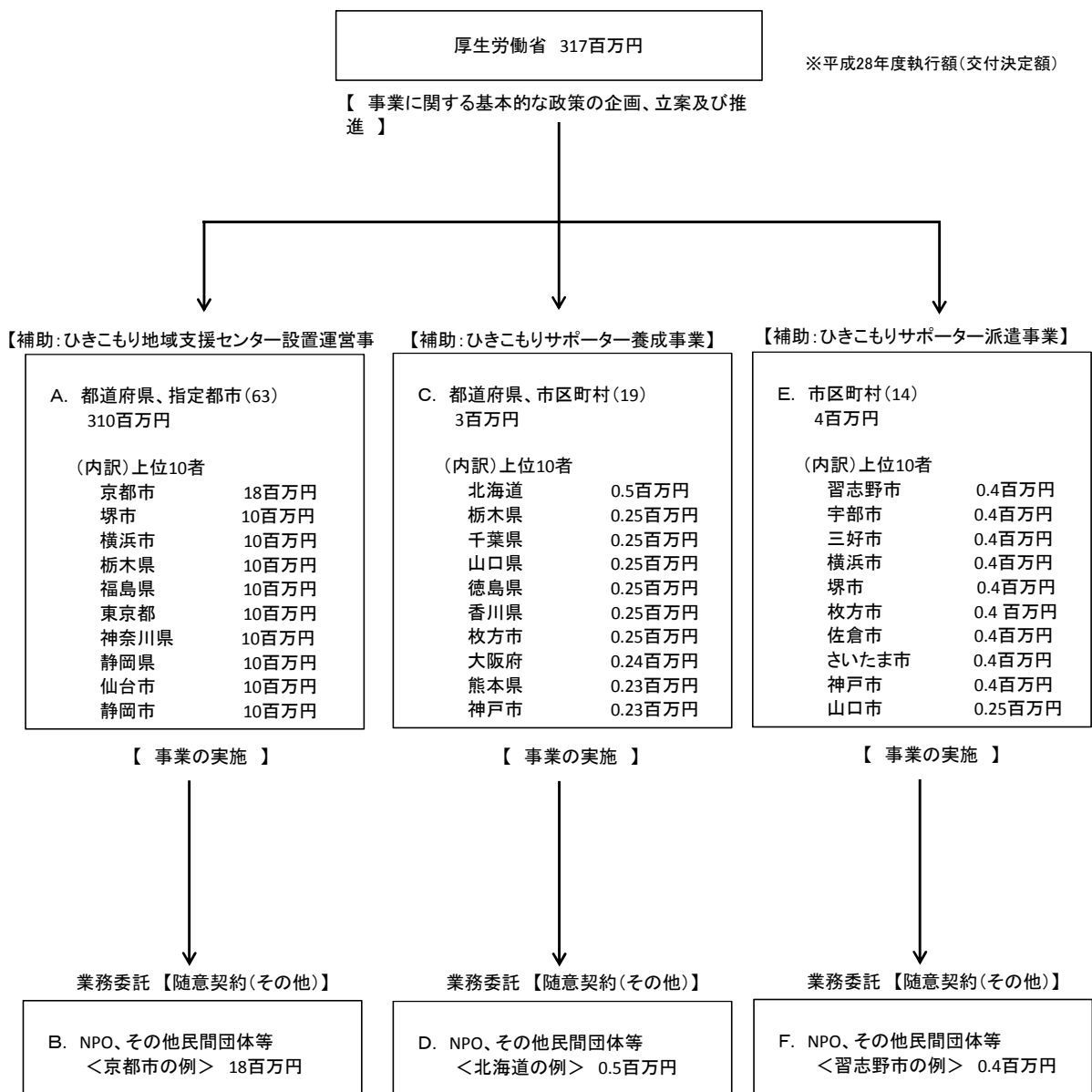
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
ひきこもり地域支援センターにおける相談件数(延べ数)	活動実績	件	69,701	83,211	精査中	-	-		
	当見込み	件	63,363	79,483	87,052	精査中	精査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
ひきこもりサポーターの養成人数 ※下段の()内は、累計人数	活動実績	人	518 (808)	370 (1,178)	精査中	-	-		
	当見込み	人	600	600	600	精査中	精査中		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					円	-	
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター相談件数(延べ数)」	単位当たりコスト	円	3,407	3,575	精査中	-	-		
	計算式	/	237,503千円/69,701	297,508千円/83,211	精査中	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					円	-	
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもりサポーター養成研修事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費出額」 Y:「ひきこもりサポーター養成者数」	単位当たりコスト	円	5,869	10,700	精査中	-	-		
	計算式	/	3,040千円/518	3,959千円/370	精査中	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
		VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	専門機関におけるひきこもり状態にある者への支援の決定件数の増加は、本人の自立促進や就労等、社会参加につながる機会が増えることを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援を実施するためのものであり、現在、課題とされているひきこもりの長期化、高年齢化を防ぐこと等、その社会的ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現に資することから、国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会的孤立の状態にあり、また、対策を講じないと生活困窮に陥ることとなり得るひきこもり状態の本人や家族を支援する事業であり、社会的にも優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により、ひきこもりの状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したらよいか明確となり、より適切な支援に結びつきやすくなっている。第一次相談窓口となるひきこもり地域支援センターは、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供するという地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担っている。また、支援にあたっては、強固な信頼関係を構築し、時間をかけて行う必要があるため実施主体を都道府県又は指定都市等とするのが妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自治体の負担は1/2であり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ひきこもり状態にある本人やその家族等の福祉の増進に資することを目的としたものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	全体の件数は増加しているものの、自治体によっては目標に達していないところがある。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	相談件数は増加しているものの、ひきこもりサポーター養成人数は目標に達していない。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)			
	厚生労働省			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)			
厚生労働省		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)					
点検・改善結果	点検結果	○ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現に資するものである。 ○相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーターの養成についても、推進しているところである。 ○ひきこもりに関する専門的な支援を行っている団体等に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。					
	改善の方向性	センターの体制や活動状況、サポーター制度の運用状況を検証し、効果的・効率的な事業実施の観点で踏まえつつ、支援の充実強化のための予算の確保に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330		
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709		
平成28年度	680-2						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都市			B.(公財)京都市ユースサービス協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	(公財)京都市ユースサービス協会への業務委託料	18	人件費	相談員、支援コーディネーター等(9名)	16
				報償費	諸謝金	0.5
				旅費	研修旅費、会議出席旅費	0.3
				需用費	事務消耗品費、印刷製本費	0.6
				役務費	通信運搬費、保険料	0.2
				賃借料	事務用品リース代	0.1
				助成金	NPO等が実施する事業に対する助成	0.3
	計		18	計		18
C.北海道			D.(公財)北海道精神保健推進協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託料	(公財)北海道精神保健推進協会への業務委託料	0.5	人件費	支援コーディネーター(2名)	0.2	
			報償費	外部講師謝金	0.1	
			旅費	会議出席旅費、講師旅費	0.1	
			需用費	事務用費、リーフレット製本費	0.1	
			役務費	通信運搬費	0	
			賃借料	研修会会場使用料	0.1	
計		0.5	計		0.5	
E.習志野市			F.社会福祉法人のうえい舎			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金	コーディネーター(1名)	0.2	報償費	ピアサポーター謝金(4名)	0.2	
需用費	消耗品費	0	旅費	サポーター訪問交通費	0	
委託料	社会福祉法人のうえい舎への業務委託料(サポーター派遣調整)	0.2				
計		0.4	計		0.2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	18	補助金等交付	-	-	
2	堺市	3000020271403	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
4	栃木県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
5	福島県	7000020070009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
7	神奈川県	1000020140007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
8	静岡県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
9	仙台市	8000020041009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
10	静岡市	8000020221007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)京都市ユースサービス協会	5130005012824	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人サンフォレスト	1080005004178	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	NPO法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	1080405001519	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	特定NPO法人おーさあ	3330005002195	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	ささえあいコミュニティ生活共同組合新潟	9110005002864	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	NPO法人JACFA	7290005004119	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	特定NPO法人みらいず	3120005007892	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	社会福祉法人あすなろ福祉会	6260005001805	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	ひきこもりサポーターの養成	0.5	補助金等交付	-	-	-
2	栃木県	5000020090000	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
4	山口県	2000020350001	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
5	徳島県	4000020360007	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
6	香川県	8000020370002	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
7	枚方市	8000020272108	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
8	大阪府	4000020270008	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
9	熊本県	7000020430005	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
10	神戸市	9000020281000	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)北海道精神 保健推進協会	6430005010821	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(一社)栃木県若年 者支援機構	8060005007309	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	NPO法人KHJ千葉県 なの花会	1040002002219	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	NPO法人KHJ香川県 オリーブの会	8470005002078	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	NPO法人フェルマー タ	2120905001987	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	特定NPO法人神戸 オレンジの会	2140005003676	ひきこもりサポーターの養 成研修等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	習志野市	6000020122165	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
2	宇部市	3000020352021	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
3	三好市	4000020360007	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
4	横浜市	3000020141003	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
5	堺市	3000020271403	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
6	枚方市	8000020272108	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
7	佐倉市	8000020122122	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
8	さいたま市	2000020111007	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
9	神戸市	9000020281000	ひきこもりサポーターの派 遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
10	山口市	2000020352039	ひきこもりサポーターの派 遣	0.3	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人のうえ い舎	8040005002583	ひきこもりサポーターの派 遣調整等業務委託	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	特定NPO法人ふらっ とコミュニティ	5250005001377	ひきこもりサポーターの派 遣調整等業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	NPO法人みよしサ ポート協会びあぞら	9480005006028	ひきこもりサポーターの派 遣調整等業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人神戸 オレンジの会	2140005003676	ひきこもりサポーターの派 遣調整等業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	特定NPO法人支えて ね트워크	2250005001132	ひきこもりサポーターの派 遣調整等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	生活保護に関する調査事業			担当部局庁	社会・援護局(社会)			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保護課			鈴木建一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被保護世帯等の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支等の調査。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	102	103	138	104				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		102	103	138	104	0			
	執行額		82	83	137 (見込み)					
	執行率 (%)		80%	81%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		80%	81%	99%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	公的扶助資料調査委託費	104								
	計	104	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	「被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データの回収件数」が総数(13320件)の9割(11988件)を超えること。	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データの回収件数	成果実績	回収件数	12,661	12,124	精査中	-	-	
			目標値	回収件数	11,988	11,988	11,988	-	11,988	
			達成度	%	105.6	101.1	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	保護課調べによる集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	社会保障生計調査結果の職員、自治体、団体への配布数	活動実績	配布数	400	400	精査中	-	-		
		当初見込み	配布数	400	400	400	400	精査中		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	社会保障生計調査の 単位当たりコスト = X / Y X:「委託額」 Y:「回収データ件数」	単位当たり コスト	円	8,024	8,395	精査中	7,774			
		計算式	X / Y	101,586,000 / 12,661	101,776,000 / 12,124	102,764,000 / 精査中	103,551,000 / 13320			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)										
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標Ⅶ-1-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	生活保護受給世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等の効果的な実施を図る。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、国が企画し、自治体に委託して実施している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要なため優先度が高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査員手当の単価は統一単価を用いている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費のみに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査を実施する自治体は2年ごとに変更しているが、11年程度先まであらかじめ調整しており、自治体が前もって準備できるようにしている。 調査実施世帯は毎月継続してよいこととしており、回収率を高めるようにしている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	「被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データ」回収件数の成果実績が、成果目標である回収件数総数の9割を超えている。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りのものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。		
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
外部有識者の所見	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	427	平成23年度	386	平成24年度	334	
平成25年度	696	平成26年度	699	平成27年度	713	
平成28年度	683					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 138百万円

【調査に関する基本的な企画、立案】



委託【その他】

A 都道府県・市(115) 137百万円(見込み)

(内訳) 上位10者

東京都	19 百万円
北海道	7 百万円
大阪市	7 百万円
横浜市	6 百万円
福岡市	4 百万円
広島市	3 百万円
沖縄県	3 百万円
兵庫県	3 百万円
堺市	3 百万円
長野県	3 百万円

【社会保障生計調査等の実施】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	報酬	調査員に対する手当	9			
	報償費	調査世帯に対する手当	8			
	需用費	調査印刷物の作成	2			
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	19	その他	-	--	
2	北海道	7000020010006	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	7	その他	-	--	
3	大阪市	6000020271004	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	7	その他	-	--	
4	横浜市	3000020141003	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	6	その他	-	--	
5	福岡市	3000020401307	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	4	その他	-	--	
6	広島市	9000020341002	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	3	その他	-	--	
7	沖縄県	1000020470007	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	3	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	3	その他	-	--	
9	堺市	3000020271403	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	3	その他	-	--	
10	長野県	1000020200000	被保護者世帯の家計の収支及び生活実態等調査に係る地方自治体への委託	3	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業			担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室			吉田 正則		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者基本計画、障害者自立支援機器等開発促進事業					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、マーケットが小さく事業化が困難である、あるいは技術開発は終了しているが経費的な問題からモニター評価(被験者による評価試験という。)が行えないといった理由から、実用的製品化が進まない機器については、障害当事者によるモニター評価等を義務づけた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行い、もって、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。)</p> <p>○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。</p> <p>補助率2/3(大企業(資本金3億円超)は1/2)</p> <p>○産・学・障害者の知識・技術を集結し、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発をスタートさせる機会を設け、また、開発中の機器についての実証実験の場を紹介することで、新たな企業の参入を促進させ適切な価格で機器の製品化・普及を図る。(シーズ・ニーズマッチング強化事業)</p> <p>補助率10/10</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 29	-	-	-	-			
		計	121	100	158	162	0			
	執行額	91	100	158						
	執行率(%)	75%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	61%	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	障害者総合支援事業費補助金	162								
	計	162	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	採択されたテーマにおいて、製品化されたものの累計数を増加させる。 ※助成後製品化には、数年間を要するものが多い。	製品化件数(累計)	成果実績	件	26	27	27	-	-	
			目標値	件	50	56	68	-	72	
			達成度	%	52	48	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	製品化リスト									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	機器開発の採択テーマ件数	活動実績	件	11	11	16	-	-		
		当初見込み	件	12	12	12	12			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	千円	5,956	6,798	6,220	8,167
	X: 自立支援機器等開発促進事業実績額 Y: 機器開発の採択テーマ数	計算式	X/Y	65,514千円/11テーマ	74,774千円/11テーマ	99,512千円/16テーマ	98,000千円/12テーマ

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること							
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>①開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。)</p> <p>②開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。障害者自立支援機器等開発促進事業を実施することにより、障害当事者のニーズを適切に反映した支援機器の開発が行われ、障害者にとって使いやすい適切な価格の支援機器が数多く製品化されることで、障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

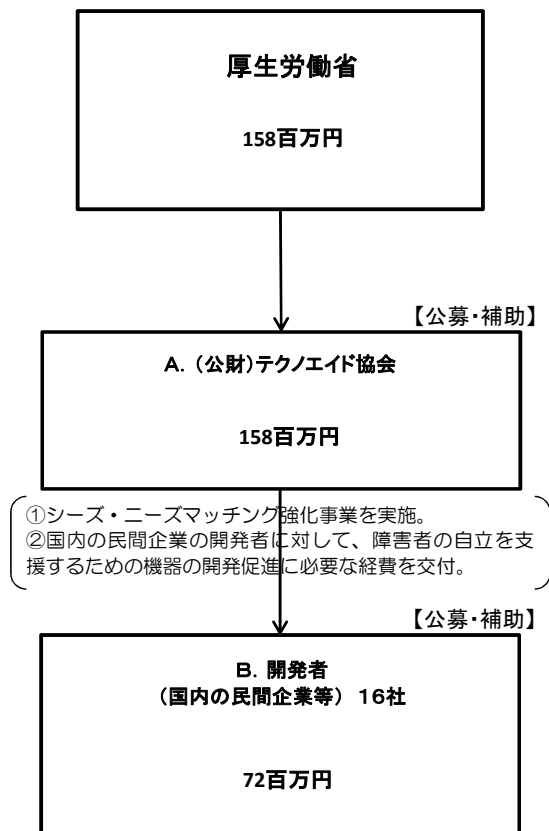
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、広く一般に実用化させる事業であることから、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の社会参加の促進に寄与する製品については、中小企業を中心に開発しているため、普及促進するには国の一定の助成が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本計画では、良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図るため、研究開発の推進等を進めることとされており、国費による政策目的達成のための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	外部専門家による評価検討会において採択テーマを選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費の2/3。(大企業(資本金3億円超)は1/2)補助となっている
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容とその経費については、外部の検討委員により厳密にチェックされるとともに、実施要綱においても事業に必要な経費のみを補助対象経費としている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例年、一定数の物品が製品化され、販売されていることから成果実績は成果目標に見合ったものである。新たに、平成26年度からのシーズ・ニーズマッチング強化事業を行うことにより、個別具体的な障害者のニーズにも応えられるよう工夫している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っており、効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度までに採択した68件のテーマのうち、少なくとも27件以上が実用的製品化され、販売も始まっており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実用的製品化された製品は、障害者のニーズを踏まえて製作されたものであり、広く障害者の社会参加に活用されることになる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	福祉機器情報収集・分析・提供事業及び福祉用具実用化開発推進事業は、福祉機器の研究開発段階に係る補助であり、本事業は、その後の製品化に向けた事業への補助であることから、適切な役割分担となっている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	経済産業省			福祉機器情報収集・分析・提供事業			
	経済産業省			福祉用具実用化開発推進事業			
点検・改善結果	点検結果	○対象となるテーマは、障害当事者のニーズを踏まえ、毎年度テーマ内容を更新しており、障害当事者の直近のニーズを反映させている。 ○応募団体の採択は、外部の専門家による評価検討会において行い、開発促進に必要な経費のみに助成を行い、適正に執行されている。 ○平成28年度までに採択した68件のテーマのうち、少なくとも27件以上が実用的製品化され、販売も始まり、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。					
	改善の方向性	○採択テーマについては、外部有識者による中間評価、事後評価を行い、開発の進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて指導・助言を行うこととしており、補助金の効果的な執行に努めている。平成26年度から取組を強化したシーズ・ニーズマッチングは、平成27年度からは交流会を年に2度行っており、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発の推進に努めるものとしている。 なお、平成29年度からは交流会を年3回に増やすこととしている。また、事業の適正かつ効果的な実施を図るため、外部有識者による実施状況を検証する「管理運営委員会(5月に第1回を開催予定)」を新たに設置し、PDCAによる事業管理を強化するとともに成果の可視化に取組む予定である。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	874	平成23年度	874	平成24年度	756		
平成25年度	782	平成26年度	780	平成27年度	795		
平成28年度	762						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人テクノエイド協会			B.株式会社マイクロブレイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発機関への補助	開発機関への補助	72	開発費	機器の開発費	7
賃金	①、②に係る職員の賃金	17			
借料・損料	①、②に係る会議料	17			
雑役務費	①、②に係る専用ホームページ作成等	17			
印刷製本費	①、②に係る会議等の製本代	11			
委託費	①、②に係る委託料	10			
旅費	①、②に係る旅費	6			
謝金	①、②に係る謝金	3			
その他	①、②に係る消耗品費、通信運搬費、光熱水費、会議費	5			
計		158	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人テクノエイド協会	9011105004959	シーズ・ニーズマッチング強化事業等	158	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイクロブレイン	6030001009916	知的障害のある方の視覚的な就労促進を目指すアプリケーションの開発	7	補助金等交付	-	-	-
2	パイオニア(株)	2010401045649	障害者と健常者が共に楽しめる、軽量パネルスピーカーと振動システムの開発	6	補助金等交付	-	-	-
3	(株)USEN	5010401068812	視覚障害者向け有線放送機器の開発	6	補助金等交付	-	-	-
4	(社福)兵庫県社会福祉事業団	9140005002399	物体の形状に合わせて把持することができる多指機構を有し、軽量で極めて装飾性に優れた量産型筋電義手	6	補助金等交付	-	-	-
5	(株)オリィ研究所	7011601017887	眼球運動や四肢不自由者用スイッチ等による遠隔操作を可能とする分身ロボットインターフェースの研究開発	5	補助金等交付	-	-	-
6	フランスベッド(株)	5012801004462	認知機能の障害児・者の睡眠を支援する寝具の開発	5	補助金等交付	-	-	-
7	(株)今仙技術研究所	8200001026974	姿勢変換可能なコンパクト軽量電動車椅子の開発	4	補助金等交付	-	-	-
8	(株)システムネットワーク	3120001064946	タブレットによる高次脳機能障害リハビリ支援機器開発	4	補助金等交付	-	-	-
9	(株)電制	4430001043323	自由に歌が歌える電気式人工喉頭の製品化	4	補助金等交付	-	-	-
10	(株)EINS	9010801020856	障害児(者)向けベッド上で使えるナノミストバスの開発	2	補助金等交付	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	職域対象のメンタルヘルス対策事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課			武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	過労死等の防止のための対策に関する大綱～過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会へ～(平成27年7月24日閣議決定)、第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害等に係る労災支給決定件数が増加傾向にあるなど、職場における心の健康保持増進のための取り組みが喫緊の課題となっているが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約6割にとどまっている。また、取り組んでいない理由を「取り組み方が分からない」としている事業場が多いため、本事業は、こうしたニーズに対応できるよう、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、取り組みを促進することを目的とする。さらに、職場のメンタルヘルスに関して労働者等から寄せられる相談に対応するための体制を整備し、これらの者が職場のメンタルヘルス問題に円滑に対処できるよう支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の目的を達成するため、厚生労働省のホームページ上に、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する最新の情報、メンタルヘルス対策に関する基礎知識、事業場の取組み事例等、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、労働者等からのメンタルヘルスに係る問題の相談に応じるメール相談及び電話相談を実施する。 また、ストレスチェック制度が平成27年12月に施行されたことに伴い、ストレスチェック実施プログラムを提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	49	82	84	102				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	49	82	84	102	0			
	執行額		40	58	66	精算中				
	執行率 (%)		82%	71%	79%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	71%	79%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費	101.3								
	諸謝金	0.3								
	庁費	0.2								
	委員等旅費	0.2								
	計	102	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を90%以上とする。	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	成果実績	%	97	98	97	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	107	109	107	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」で実施したアンケートモニター調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を70%以上とする。	電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	成果実績	%	-	87	89	-	-	
			目標値	%	-	70	70	-	70	
			達成度	%	-	139	127	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	電話相談終了時に実施している電話相談に関する満足度確認の結果									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した事業者のうち、当該サイトが自社におけるメンタルヘルス対策に役立った旨の回答をした割合を80%以上とする。	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した事業者のうち、当該サイトが自社におけるメンタルヘルス対策に役立った旨の回答をした割合。		成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」で実施したアンケートモニター調査結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	メンタルヘルス・ポータルサイトへのアクセス件数			件	3,415,433	4,786,579	3,700,907	-	-	
			当初見込み	件	2,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	電話相談件数			件	-	2,896	5,910	-	-	
			当初見込み	件	-	4,560	4,560	4,560	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「ポータルサイト精算額」 Y:「ポータルサイトアクセス数」			円/件	12	8	14	21		
				計算式 X/Y	39,571千円 3,415,433件	39,111千円 4,786,579件	52,280千円 3,700,907件	61,800千円 3,000,000件		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「精算額」 Y:「電話相談件数」			円/件	-	6,519	2,283	3,441		
				計算式 X/Y	-	18,878千円 2,896	13,492千円 5,910	15,690千円 4,560		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること								
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		1 労働災害による死亡者数			人	1,057	972	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)		人		119,535	116,311	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
-		-	-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
精神障害による労災支給決定件数は増加傾向にある。一方、事業場でメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、全体の約6割にとどまっていることから、対策に取り組んでいない事業場等に対して当該情報を提供することや労働者等からの電話相談に応じるにより、職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等が、自殺を含むメンタルヘルス不調の予防に繋がることから、測定指標1及び2の減少に寄与すると見込んでいる。										
改革項目 (第一階層)	分野:	-								
	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	改革項目 (第二階層)	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が6割にとどまっている。インターネットを通じて情報提供を行うことにより、事業者に対しメンタルヘルス対策の取り組み方に関する支援を行い、労働者の心の健康の保持増進に資する本事業は、国民のニーズが高く、国費により事業を実施する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	過労死等の防止のための対策に関する大綱において、「メンタルヘルス不調、過重労働による健康障害等について、労働者等が相談できるよう、電話やメール等を活用した窓口を設ける等、相談体制の整備を図る」とこととされており、これに対応する相談窓口を設けている本事業は優先度が高い。また、第12次労働災害防止計画に掲げられている目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」の達成手段として、事業場におけるメンタルヘルス対策の取り組み方法を含め網羅的な情報提供等を行う本事業は、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 10%;">○</td> <td rowspan="3">本事業は平成23年度まで企画競争方式により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争入札により調達を行っている。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	本事業は平成23年度まで企画競争方式により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争入札により調達を行っている。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	本事業は平成23年度まで企画競争方式により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争入札により調達を行っている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	利用者の増加が単位あたりコストの削減に繋がるので、利用者のニーズに合致したコンテンツの作成に努めている。単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する情報提供等を行うものとして妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費のほとんどがサーバー機器のレンタル費用やコンテンツの作成費用、相談に係る費用等、事業の実施に必要なものに使用されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた理由は、ホームページコンテンツの作成料が抑えられた等によるものであるが、成果目標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業でできたコンテンツは、事業場での教育等で広く活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果		第12次労働災害防止計画(平成25年2月策定)の目標(「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」)を達成するには、より多くの事業者等に対し、職場のメンタルヘルスに関する情報を提供することにより取り組みの促進を図る必要があるところ、本事業は成果目標及び活動目標を達成しており、引き続き本事業を実施する。掲載するコンテンツについては、利用者のアンケート結果や専門職の検討結果を踏まえ、利用者のニーズに合致した質の高いものとなるよう努め、アクセス数のさらなる増加及び成果目標、活動実績の達成、充実を目指す。また、アクセス数の増加により単位あたりコストの削減につながることを期待される。							
	改善の方向性		委託費執行の実態については、委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努めることとした。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

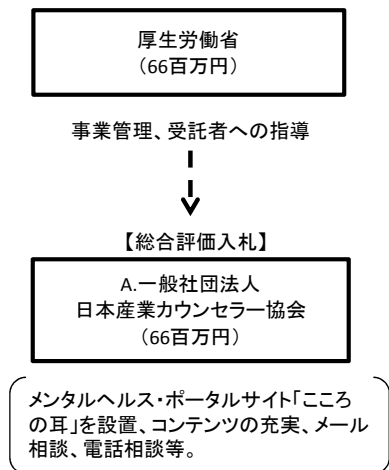
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-38	平成23年度	953	平成24年度	807	
平成25年度	354	平成26年度	365	平成27年度	373	
平成28年度	370					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人産業カウンセラー協会			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	コンテンツ作成、ポータルサイト広告、相談員等		57			
管理諸経費	賃料、機器年間リース代、水道・光熱費等		4			
消費税	消費税		5			
計			66	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本産業カウンセラー協会	6010405001009	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の運営	66	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	若年者地域連携事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長 平岡 宏一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会の実現を目指し、若者一人ひとりがその持てる能力を社会で発揮できるよう、地域の実情に応じたきめ細かい雇用関連サービスを提供すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が運営するジョブカフェ等において、若年失業者やフリーター等の若年者を広く対象に、職場見学会、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職場定着支援等のメニューのうち、地域の実情に応じた必要なものを、都道府県と都道府県労働局が調整の上、都道府県労働局から適切と認められる民間団体に委託して実施。 また、都道府県の要請に応じ、ジョブカフェにハローワークを併設し、ジョブカフェを利用する若年者を対象とした職業紹介を行い、ジョブカフェにおいて職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	1,465	1,452	1,435	1,345	0			
	執行額	1,400	1,276	集計中						
	執行率(%)	96%	88%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	88%	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,277								
	土地建物借料	57								
	庁費	11								
	計	1,345	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	本事業のサービス利用者のうち平成29年度に就職した者を●●万人以上とする	就職者数	成果実績	万人	12.2	11.9	集計中	-	-	
			目標値	万人	11.3	12.2	11.7	-	検討中	
			達成度	%	108	97.6		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	若年者地域連携事業評価実施要綱に基づく評価結果報告データ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	サービス利用者数	活動実績	万人	169	166	集計中	-			
		当初見込み	万人	161	162	158	検討中			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/就職者実績	単位当たり コスト	円	11,463	10,771	集計中	検討中			
		計算式	執行額/就職者実績		1,400百万円/122,129人	1,276百万円/118,468人	集計中	検討中		

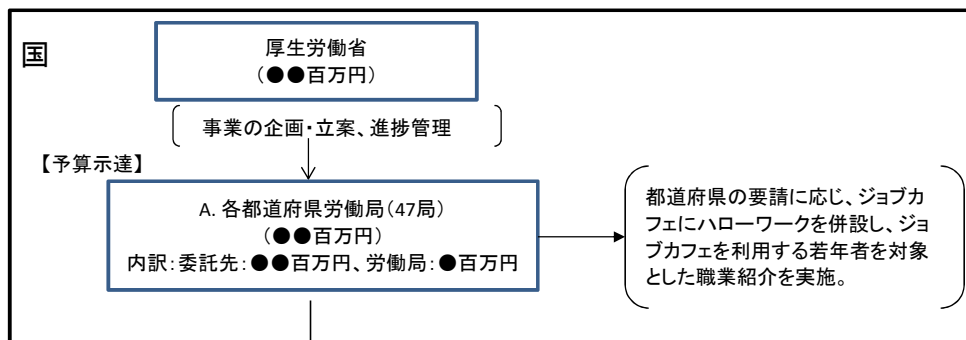
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV-3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること。							
	施策	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県及び国が、それぞれの強みを活かした、地域ごとの実情に応じた若年者雇用対策を実施することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進に繋がる。								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

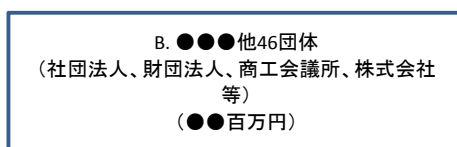
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札(総合評価)により、地域のニーズに即したサービスを実施可能な事業者を選定。一社応札となったものについては、公示期間を延長し、複数応募に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	若年者の雇用の安定・促進は事業主の人材確保・職場定着にも資するものであり、事業主が負担する雇用保険を財源とすることは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		集計中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	若年者の雇用の安定・促進に資する事業として、国が事業内容を限定しており、必要な経費となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度より公共サービス改革基本方針に基づき、民間競争入札を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度より、一般競争入札(総合評価)により事業を実施しており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		集計中
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省		若者職業的自立支援推進事業
			「若者職業的自立支援推進事業」は、15歳から39歳までのニート等若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの対人関係やコミュニケーションに何らかの課題を抱え、一人で求職活動ができるまでには至らない者を対象としており、本事業は、そのような課題を有しない者を対象としている。

点検・改善結果	点検結果	精査中				
	改善の方向性	検討中				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	931	平成23年度	803	平成24年度	707	/
平成25年度	548	平成26年度	545	平成27年度	553	/
平成28年度	547					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



委託【一般競争入札(総合評価)】



都道府県が運営するジョブカフェ等において、若年失業者やフリーター等の若年者を広く対象に、職場見学会、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職場定着支援等のメニューのうち、地域の実情に応じた必要なものを、都道府県と都道府県労働局が調整の上、都道府県労働局から適切と認められる民間団体に委託して実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	キャリア支援企業創出促進事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			企業内人材育成支援室長 岩野 剛	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号、第2項及び第3項 ・雇用保険法第63条第1項第1号及び第8号 ・雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者個人の生涯にわたるキャリア形成にあたり最も重要な場である企業内において、労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集・分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対する職業能力開発支援(キャリア形成支援)に取り組む企業の創出を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	669	664	491	526	0		
	執行額	587	621	466	速報値				
	執行率(%)	88%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	94%	95%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	525							
	(目)職員旅費	1							
	計	526	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度 速報値	中間目標 - 年度
本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合を90%以上とする。		本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合。	成果実績	%	90.4	90.6	90.4	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100.4	100.6	100.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	職業能力開発サービスセンター利用アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度 速報値	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	キャリア形成支援サイトについて当該サイトの情報が役に立ったとする割合80%以上とする。	キャリア形成支援サイトについて当該サイトの情報が役に立ったとする割合。	成果実績	%	-	81	81.4	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	100.1	100.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	キャリア形成支援サイト閲覧状況								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度 速報値	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
助言指導・情報提供件数	活動実績	件数		257,565	293,073	304,424	-	
	当初見込み	件数		217,000	230,000	230,000	230,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度 速報値	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問等件数	活動実績	件数		11,982	11,924	8,195	-	
	当初見込み	件数		10,500	10,500	10,500	10,500	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度 速報値	29年度活動見込	
	X:「職業能力開発サービスセンターの事業費+人件費の累計」/Y:「助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数」	単位当たりコスト					円	1,536
	計算式	X / Y		414,024,895 / 269,547	404,593,779 / 304,997	390,696,399 / 312,619	419,877,000 / 240,500	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	全国に職業能力開発サービスセンターを整備し、「企業内のキャリア形成支援の推進に関する専門的な相談支援・情報提供」「非正規労働者を含む若年在職者等に対するキャリアコンサルティング」「企業内における職業能力開発推進役である「職業能力開発推進者」に対する職業能力開発推進者講習」を行うことにより、企業内における職業能力開発に関する取組を促進し、労働者の職業能力の開発及び向上を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業の人材育成に関する取組実績が伸び悩む傾向にある中で、人材育成の取組の強化が求められていることから、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出促進を図ることを目的としている本事業は、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先を選定している。 ※一者応札の是正に向けて来年度の調達における入札要件等見直しの要否について検討中。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企業内のキャリア形成支援や職業能力開発の取組みを促進するための周知・広報・普及啓発活動を行う事業であり、キャリアコンサルタント等の専門家による支援を実施しているという点に鑑みると、単位当たりコストは安価で妥当な金額といえる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、委託要綱等で規定を設ける等により、真に必要なものに限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成26年度より支出先の選定方法を一般競争入札により実施し、価格面にも配慮した調達を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	過去2年間達成度は100%となっており、十分見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の推移をみると、助言指導・情報提供件数については例年見込み以上の実績となっており適切なものといえる。 在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数については、平成28年度見込みを下回るものの、過去2年については見込みを上回るものであり、概ね適切なものといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	企業における人材育成システム全般に関する情報収集とその分析を行い、優良な人材育成システムに関する情報を幅広い企業に発信することで、企業内人材育成の推進を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	キャリア支援企業創出促進事業により、企業に対して労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供等を行い、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出を促進した上で、職業能力開発支援として企業がその雇用する労働者に計画的な職業訓練等を行った場合はキャリア形成促進助成金による助成を行う。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		キャリア形成促進助成金			
点検・改善結果	点検結果	・人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を促進させるためには、企業内における労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を行う本事業は必要不可欠であり、国として積極的に実施する必要がある。また、成果目標の達成状況からみても、広く国民のニーズがある事業であり、実行性の高い事業でもある。 ・本件事業においては、助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数を活動指標としているところ、平成28年度においてはキャリアコンサルティング実施支援の実績が当初見込み値を下回ることから、今後より重点的な支援が必要。				
	改善の方向性	キャリアコンサルティング実施支援に重点化を図りつつ、引き続き適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	777	平成23年度	702	平成24年度	619	
平成25年度	596	平成26年度	592	平成27年度	597	
平成28年度	592					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
466百万円(※見込み)

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等



【一般競争入札(総合評価落札方式)・委託】

A. 平成28年度キャリア支援企業創
出促進事業共同企業体
466百万円(速報値)

- ・企業内キャリア形成支援に関する好事例等の収集と情報提供の実施、事業案内パンフレット等の作成等
- ・企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.平成28年度キャリア支援企業創出促進事業共同企業体			B.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費		・事業案内パンフレット等の印刷経費、インターネット等による情報発信等 ・人材育成コンサルタント等の活動謝金・旅費、職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代等	170			
人件費		担当職員の賃金等	69			
管理費		・賃料及び損料、雑役務費、通信運搬費等 ・アルバイト賃金、消耗品費等	193			
消費税			34			
計			466	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	平成28年度キャリア支援企業創出促進事業共同企業体	-	・企業内キャリア形成支援に関する好事例等の収集と情報提供の実施、事業案内パンフレット等の作成等 ・企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年在職者等に対するキャリアコンサルティング及び職業能力開発推進者講習の実施等	466	総合評価入札	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

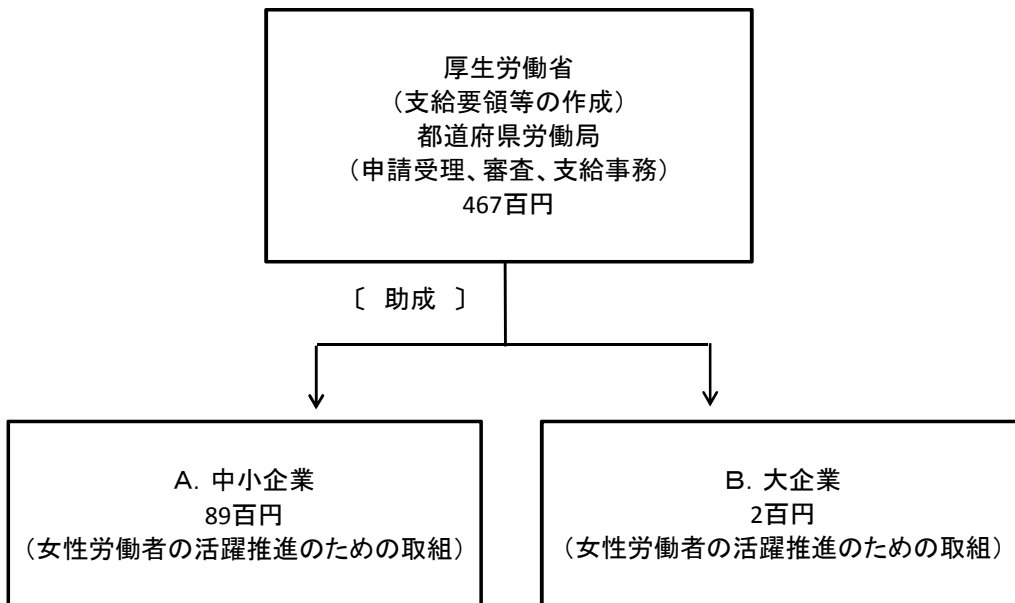
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 阿部 充	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画、一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、女性の活躍推進策に取り組む企業に対し助成金を支給することで企業の取組を後押しする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した事業主に段階的に助成金を支給する。 中小企業に対しては、取組目標達成時、数値目標達成時にそれぞれ助成金を支給する。大企業に対しては、数値目標達成時に助成金を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	225	467	327			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	225	467	327	0		
	執行額	-	11	91					
	執行率 (%)	-	5%	19%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	5%	19%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	327							
	計	327	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	取組目標の達成に係る助成金について、本助成金により、自社の女性の活躍推進の具体的な取組が実際に進んだとする事業主の割合90%以上	本助成金により女性の活躍推進の取組が進んだとする事業主割合	成果実績	%	-	100	集計中	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	1.1	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業主に対するアンケート								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	支給から6ヶ月後の女性労働者の離職率が前年同期に比べて改善した(または離職者がいない)とする割合90%以上	助成金支給6ヶ月経過時点で離職率が改善した割合	成果実績	%	-	-	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業主に対するアンケート								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	助成金支給決定件数	活動実績	件	-	35	302	-		
		当初見込み	件	-	750	1,557	1,052		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X) / 活動実績(Y)	単位当たりコスト	千円	-	300	300	310		
		計算式	X/Y	-	10,500/35	90,600/302	326,570/1,052		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		常時雇用する労働者が300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届届出件数(単年度毎)	実績値	社	-	-	2,789	-	-	
			目標値	社以上	-	-	2,000	-	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した事業主に段階的に助成金を支給することにより事業主の取組を促し、女性の活躍推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
経済・財政再生アクション・プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、インセンティブの付与等により当該取組に対して経済的に支援する等の政策的な後押しが求められているところであり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性の活躍促進を図るための政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源にしているが、女性の活躍推進を図ることで女性の継続就業率、労働力率の上昇の効果が期待でき、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本助成金は、自社の女性の活躍状況を把握・分析し、数値目標と取組目標を盛り込んだ行動計画を策定し、その目標を達成したことが支給要件となるため、支給申請まで至らない事業主が多かったものとする。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。なお、平成28年度成果実績については、現在集計中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	本助成金は、自社の女性の活躍状況を把握・分析し、数値目標と取組目標を盛り込んだ行動計画を策定し、その目標を達成したことが支給要件となるため、支給申請まで至らない事業主が多かったものとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動実績は女性活躍推進法が全面施行したばかりであり、法に基づく女性活躍推進の行動計画策定から目標達成、支給申請まで期間を要するため当初見込みを下回ったものと考えられる。			
	改善の方向性	平成29年度においては、現在の執行状況を踏まえて予算額を縮減のうえ、より積極的に女性の活躍推進に取り組む事業主に対する助成額を増額するなどインセンティブを拡充したところであり、本助成制度の活用促進の周知広報に努め、事業主による女性活躍推進の取組促進を強化する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	633				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.A社			B.K社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	助成金	女性労働者の活躍促進のための取組	0.3
計		0.6	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
2	B社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
3	C社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
4	D社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
5	E社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
6	F社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
7	G社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
8	H社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
9	I社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
10	J社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	K社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
2	L社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
3	M社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
4	N社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
5	O社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
6	P社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
7	Q社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	
8	R社	-	女性労働者の活躍促進の ための取組	0.3	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	